

農林水産部

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業経営班

予算事業番号	14006	予算事業名	耕作放棄地解消支援事業	評価区分	途中評価	担当班	農業経営班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 農業者の高齢化による離農などで耕作放棄地が増加している。</p> <p>②解決策 荒廃農地を有用な農地として再生し、担い手への農地集積を行う。</p>	<p>①事業の目的 増加する耕作放棄地等を国、県及び市単独の補助事業を活用し、有用な農地として再生し、担い手農業者への利用集積を図る。</p> <p>②事業の対象 規模拡大の意向のある認定農業者、認定新規就農者等</p> <p>③事業の概要 再生費用の一部を助成 補助率 2分の1以内 上限150万円 15万円/10a</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	25,400	3,032	1,368	0	3,000	3,000
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	25,400	3,032	1,368	0	3,000	3,000
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他特財						
一般財源						
年度別事業内容		令和元年度以前実績 農地再生面積24,527㎡ 総事業費 7,899,174円 受益者負担金4,867,292円 市補助金3,031,882円	農地再生面積 9,117㎡		農地再生面積 20,000㎡	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容						
特定財源の状況	一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	耕作放棄地の解消面積							指標の単位	ha
	指標の根拠(説明)	本事業を活用しての耕作放棄地の解消面積								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	2.0	0.0%	本事業は荒廃の程度が重度のものを対象としているため要望が少ない					
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	目標値	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	実績値	2.5	0.9	0.0	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	83%	30%	0%						

整理番号		501 - 1		予算事業名				耕作放棄地解消支援事業		事業区分		ハード事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	南島原市耕作放棄地解消基盤整備事業	1	3,000	3,000								
		事業期間:平成 23 年度 ~ 令和 未定 年度											
		事業概要:増加する耕作放棄地を国、県の補助事業を活用し、簡易な基盤整備等を実施し、有用な農地として再生し担い手農家等へ利用集積を図る。				実施機関 評価	改善	評価の 理由	農業経営基盤強化促進法の改正法等が令和5年4月に施行されるに伴い再検証検討				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
予算事業における 次年度に向けた方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	農業経営基盤強化促進法の改正法等が令和5年4月に施行されるに伴い再検証・検討を行う。				
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	令和5年度以降の農地再生目標面積20,000㎡(2ha)に対して、現行の補助率、補助上限額を適用すると、令和5年度以降は目標以上の計画額を計上していると捉えられることから、予算要求にあたっては、農地再生目標面積と計画額の整合を図るとともに、補助率、補助上限等を再度精査すること。				

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※中間管理事業のみの個票

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業経営班

予算事業番号	14007	予算事業名	農業担い手対策事業	評価区分	途中評価	担当班	農業経営班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6	農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1	農業費	
	施策細分	3-1-2-③農地の有効利用の推進及び耕作放棄地の解消			目(名称)	3	農業振興費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等					
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>高齢化・人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速し、農地が適切に利用されなくなる懸念がある。</p> <p>平成26年から農地中間管理事業が開始され、担い手への農地集積と集約化を進めている。担い手への農地集積については徐々にされているものの、農地集約については、農業者の利害が絡むため難しい状況にある。</p> <p>そのようななか、農業経営基盤強化促進法の改正により、一部の地域において、農地利用の10年後の目標地図作成する「地域計画」を令和6年度までに策定するようになった。これに伴い、地域の農業者で農地利用について話し合い、農地集積と集約化を図る。</p>	<p>①事業の目的 農地の有効利用を目的とし、農地集積と集約化を推進し、農地を貸したい者から借受け、出来るだけまとまった形で担い手に貸し付け、担い手の農業経営の効率化を図る</p> <p>②事業の対象 農業の担い手</p> <p>③事業の概要 農地の利用権の設定等</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	9,409	910	893	786	1,021	820		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0							
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	9,409	910	893	786	1,021	820		
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0							
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他特財	農地中間管理機構業務委託費	100	9,409	910	893	786	1,021	820
一般財源			0	0	0	0	0	
年度別事業内容			人件費2名分3,625千円については人事課扱い	人件費2名分4,276千円については人事課扱い	人件費2名分4,492千円については人事課扱い	人件費2名分4,637千円については人事課扱い	人件費2名分4,637千円については人事課扱い	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度別事業内容								
特定財源の状況	農地中間管理機構業務委託費							

活動指標名	農地の貸付面積		指標の単位	ha					
指標の根拠(説明)	長崎県農業振興公社から農地を貸し付けた面積								
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
	毎年	80	28.8%	目標値は県が設定したものを使用しているが、令和3年度より目標値が大幅に引き上げられている。これを達成するには改良区等の地域での取り組みが必要となるが、現時点では、個々では取り組むものの、地域での取り組みはしないとの意向が示されている。					
年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	目標値	31	31	80	80	80	80	80	80
	実績値	18	20	23					
	年次達成率	58%	65%	29%	変更前の目標値(変更理由)				

整理番号		501 - 2		予算事業名		農業担い手対策事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	農地中間管理事業	1	1,021	820						
		事業期間:平成 25 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:分散、錯開した農地を農地中間管理機構が借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して貸し出す事業を機構から市が事業委託を受けて農地集積、耕作放棄地解消を推進する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	農業経営基盤強化促進法の改正法等が令和5年4月に施行されるに伴う拡充検討			
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	農地の利用権設定は、農地法、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の3種類のいずれかにより設定しているが、農業経営基盤強化促進法の改正により、令和5年度から農地法、農地中間管理事業の2種類となる。これにより、農地中間管理事業による利用権の設定の増加が見込まれる。 現在、農地中間管理事業以外の農地の利用権設定は農業委員会事務局で受付をしているが、今後、農地中間管理事業を活用しての利用権設定が増えるため、その受付業務について農地台帳の所管課である農業委員会事務局と調整する必要がある。 農地中間管理事業の推進については、地域計画の策定にあわせて、担い手への農地集積と集約化を図っていく。	
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとする。	

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業経営班

予算事業番号	14008	予算事業名	農業振興支援事業	評価区分	途中評価	担当班	農業経営班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	農業経営基盤強化促進法	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 農業者の高齢化が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速し、農地が適切に利用されなくなることが懸念される。 農業者の高齢化や後継者の減少、経営規模の拡大等により生じる労働力不足が課題。</p> <p>②解決策 農地利用の集約化、生産の効率化に取り組む場合に、必要な農業用機械等の導入を支援する。 労働力不足に対しては、地域労力支援システム(農援隊)を組織・運営する団体に対し支援を行う。</p>	<p>①事業の目的 規模拡大を目指す中で必要とする農業用機械等の購入時に資金面で支援し、その後の成果目標の達成状況を評価し、農業者の所得向上を目指す。 また、労働力不足の解消に取り組む団体への支援を行うことで、農業の人手不足解消を目指す。</p> <p>②事業の対象 農業用機械等購入補助・・・農業者(中心経営体) 労働力不足支援・・・農援隊を組織・運営する団体(島原雲仙農業協同組合)</p> <p>③事業の概要 農業用機械等購入する際、補助金を交付(3/10以内) 農援隊の運営経費のうち、支出から収入を差し引いた金額の2分の1とし、補助金額は、対象経費を団体に所属する全農援隊隊員数で除した金額に、南島原市管内に配置された農援隊隊員数を乗じて得た額を補助する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	124,777	2,077	1,580	3,904	7,888	3,588
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	124,777	2,077	1,580	3,904	7,888	3,588
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金			0			
県支出金	農地利用効率化等支援交付金		84,000			4,300
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			40,777	2,077	1,580	3,904
年度別事業内容			農援隊利用者支援 955千円、雇用労力 支援700千円、担い 手ジャンプアップ支援 1件422千円	農援隊利用者支援 1,130千円、担い手 ジャンプアップ支援1 件450千円	農援隊利用者支援 1,067千円、担い手 ジャンプアップ支援7 件2,837千円	経営体育成支援5件 4,300千円、農援隊利 用者支援1,338千円、 担い手ジャンプアップ 支援5件2,250千円
年度別事業内容			令和5年度 経営体育成支援8 件、農援隊利用者支 援、担い手ジャンプ アップ支援8件	令和6年度 経営体育成支援8 件、農援隊利用者支 援、担い手ジャンプ アップ支援8件	令和7年度 経営体育成支援8 件、農援隊利用者支 援、担い手ジャンプ アップ支援8件	令和8年度 経営体育成支援8 件、農援隊利用者支 援、担い手ジャンプ アップ支援8件
特定財源の状況	経営体育成支援は、県費。採択基準は高く、近年は採択なし。					

予算事業の数値目標	活動指標名	農業用機械導入台数								指標の単位	台
	指標の根拠(説明)	経営規模拡大に必要な農業用機械等の導入に対する支援のための指標									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
		毎年	8	87.5%	経営体育成支援(県費)については、近年は採択なしであるが、担い手ジャンプアップ支援(一財)は、実績を残している。補助額は低いが、機械価格が高騰する中で、農業者の規模拡大を後押しする事業は需要が多い。						
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値	5	5	5	5	8	8	8	8	8	
	実績値	1	1	7	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	20%	20%	140%							

整理番号		501 - 3		予算事業名				農業振興支援事業				事業区分		ハード事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額		
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	経営体育成支援事業	3	4,300	0										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要	農業用機械等購入の際、補助金を交付(3/10以内)上限300万円				実施機関 評価	拡充	評価の理由	農業者の経営規模拡大に対する支援を拡充し、所得向上を目指す。						
	02	農援隊支援事業	1,338	1,338											
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要	農援隊の運営経費のうち、支出から収入を差し引いた金額の2分の1とし、補助金額は、対象経費を団体に所属する全農援隊隊員数で除した金額に、南島原市管内に配置された農援隊隊員数を乗じて得た額を補助する。				実施機関 評価	継続	評価の理由	主要な労力支援策として、農援隊の活動を継続して支援する。						
	04	担い手ジャンプアップ支援事業	2,250	2,250											
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要	農業用機械等購入の際、補助金を交付(3/10以内)上限45万円				実施機関 評価	拡充	評価の理由	農業者の経営規模拡大に対する支援を拡充し、所得向上を目指す。						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要														
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要														
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	農業者が求める支援策としては、農業用機械の導入支援が要望として多い。農業者の高齢化や労働力の不足が課題であるが、作業効率が向上する機械を導入することで、農作業の省力化や労働時間の削減が図られることが期待できるほか、経営規模拡大に繋げることも可能である。地場産業の所得向上を目標とし、機械の導入支援の拡充を図りたい。					
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	経営体育成支援事業補助金については、県事業であることから本市で主体的に拡充する要素が見当たらないため、評価は継続とする。 担い手ジャンプアップ事業については、本個票において補助要件や補助上限等の変更に関して具体的記載が見当たらず、何をもちて計画額を増額したのか不明であることから、本個票の記載内容から判断できる評価としては継続とする。 なお、市単独事業における次年度以降の計画額については、既に次年度予定額を把握している場合を除き、令和元年度から令和3年度の決算額を勘案して明らかに過大にならない額を基本とする。根拠なく増額して枠予算を確保するという考えは認めない。 本予算事業を構成する各個別事業に係る令和5年度当初予算要求にあたっては、可能であれば活用希望者の把握と所要額の把握に努め、過大な要求にならないよう留意しなければならない。				

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※地域計画策定事務のみの個票

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業経営班

予算事業番号	14011	予算事業名	農業後継者育成事業	評価区分	事前評価	担当班	農業経営班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	農業経営基盤強化促進法	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景</p> <p>人口減少や少子高齢化による就農人口の減少し、地域の担い手不足が不足している。中山間地域において遊休農地が増加している。</p> <p>②解決策</p> <p>国、県、自治体が連携し、法令に基づいて地域の人と農地等の課題を話し合い、その解決に向けて「地域計画等」の策定を促進する。地域計画等を策定した場合は、それ以降も地域の実情に応じて必要な見直しを行う。</p>	<p>①事業の目的</p> <p>人・農地プランという名称が見直されて「地域計画」として策定することとなった。地域計画の策定に向けて、関係部署、関係機関と連携して推進体制を整える。(関係部署 農林課、農村整備課、農業委員会)(関係機関と連携した活動体制 南島原市担い手協議会を主とする推進チーム)地域計画を作成し、農業者の経営基盤の強化策として、農地の集積・集約を図る。</p> <p>②事業の対象</p> <p>農地の所有者・管理者・耕作者</p> <p>③事業の概要</p> <p>地域計画では、地図を作成し、人と農地の10年後が見えるようする。また、地域毎に担い手等が目指す農業の目標が分かるようにする。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	1,318	219	247	74	78	78
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	1,268	199	247	74	48	48
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	50	20			30	30
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金	人・農地プラン支援事業費補助金	定額	440	210	230	
地方債		0				
その他特財		0				
一般財源		878	9	17	74	78
年度別事業内容			人・農地プラン策定(23件)事務費	人・農地プラン策定(25件)事務費	人・農地プラン見直し作業事務費	人・農地プラン見直し作業事務費(報償費は令和4年度まで)
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	地域計画等策定事業費事務費	地域計画等策定事業費事務費	地域計画等策定・見直し事業費事務費	地域計画等策定・見直し事業費事務費	地域計画等策定・見直し事業費事務費	地域計画等策定・見直し事業費事務費
特定財源の状況	一財のみ					

活動指標名	地域計画(48地域・又は8地域)				指標の単位	地域/年度					
指標の根拠(説明)	令和6年度末を目標に本市の地域計画を策定する計画										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)							
	R06	48	100.0%	48地区は令和4年度の人・農地プラン数を指す。今後、関係法令や県の指針が示された後にプラン(地区)数を変更することが想定される。							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値	48	48	48	48	48	48	48	48	48	
	実績値	23	48	48	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	48%	100%	100%							

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※地域計画等策定事務以外

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業戦略班

予算事業番号	14011	予算事業名	農業後継者育成事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-②後継者の確保と人材育成			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 農業者の高齢化や後継者、担い手不足により、本市の農業者は、年々減少している。また、農業経営開始にあたっては、研修費用や機械、設備の導入費用など、多額の費用がかかることで、新規就農の妨げとなっている。さらに、就農直後は、農業収入が安定していないことから、就農定着のための支援が必要となる状況である。</p> <p>②解決策 国や県の新規就農に関する事業を活用しながら、市独自でも就農準備段階から就農後まで一貫したサポートを行い、総合的な就農支援を実施する。</p>	<p>①事業の目的 新規就農者の就農前の研修段階から就農後の経営開始までにかかる費用の負担を軽減させることで、本市における就農者の確保、育成及び定着を図る。</p> <p>②事業の対象 農業研修生及び新規就農者</p> <p>③事業の概要 ・農業高校、農業大学校に就学する新規就農希望者に対する学費等の支援 ・新たに農業経営を開始する者等に対する資金の助成(国(県)事業) ・就農準備または就農直後の者に対する機械、設備等の導入に対する支援 ・研修期間中の者に対する賃貸住宅の家賃補助 ・親元就農者に対する資金の補助</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	864,715	30,648	35,875	34,809	107,943	107,943
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	586	218	246	74	48	48
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	863,754	30,430	35,254	34,735	107,895	107,895
その他(扶助費・積立金など)	375		375			
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		698,625			98,625	98625
地方債		20,500		900	2,800	2800
その他特財		0				
一般財源		145,590	30,648	35875	33,909	6,518
年度別事業内容		報償費 20 需用費 198 補助金 30,430	需用費 195 役務費 51 補助金 35,254 返還金 375	需用費 74 補助金 34,735	報償費 30 需用費 48 補助金 107,865	報償費 30 需用費 48 補助金 107,865
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容						
特定財源の状況	長崎県経営開始資金事業費補助金					

予算事業の数値目標	活動指標名	経営開始資金受給者数				指標の単位	人			
	指標の根拠(説明)	国の新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金を受給した人数								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	28	85.7%	新規就農者のうち、国の助成金の支給条件に適合する人が少なかったため					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値		28	28	28	28	28	28	28	28	28
実績値		24	26	24	変更前の目標値(変更理由): 国の制度見直しにより指標名を変更(前:新規就農総合支援事業給付金)					
年次達成率		86%	93%	86%						

整理番号		501 - 5		予算事業名		農業後継者育成事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	01	農業後継者育成事業	3	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:農業後継者の確保、育成を図るため、農業高校、農業大学校等に修学または研修する者を扶養している農業者に対する学費等の助成や、研修期間中の家賃に対する支援を行う。			実施機関 評価	改善	評価の 理由	農業後継者の確保について、効果があまりみられないため			
	02	新規就農総合支援事業		98,625	98,625	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	10,000
		事業期間:平成 24 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:持続可能な強い農業経営の推進を図るため、次世代を担う青年農業者等に、農業経営確立のために資金を助成する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	国(県)事業と連携した事業であるため			
	04	新規就農者就農支援事業		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
		事業期間:令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度									
		事業概要:新規就農の促進を図るため、新規就農者に対する機械等の導入費用や親元就農者に対する給付金を支給する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	市独自の取り組みを行うことで、本市での就農を促進させるため			
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
		事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由				
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要:			実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	農業者が年々減少していく中で、新規就農者の確保、育成は、必要不可欠な取り組みである	
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	現行事業費の範囲内で、より効果的な取組をすすめること。	

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農業戦略班

予算事業番号	14024	予算事業名	オリーブ推進事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6	農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1	農業費	
	施策細分	3-1-2-③農地の有効利用の推進及び耕作放棄地の解消			目(名称)	3	農業振興費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等					
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 平成28年度から農地の活用と耕作放棄地解消を主な目的に、これまでオリーブ苗木の購入費支援や土壌分析費の補助のほか、オリーブ栽培指導員による指導・助言などを行い、オリーブの推進を図ってきたが、栽培技術の未確立、加工・販売につながる一貫した支援体制ができていないことが課題となっている。</p> <p>②解決策 令和2年度から雇用しているオリーブ栽培等推進指導員による指導を強化し、市内のオリーブ団体と連携しながら、病害虫防除対策や剪定作業に関する講習会の実施、現地検討会の開催、加工、販売支援などの体制構築などを図り、今後も継続した栽培技術の向上とオリーブ生産量の増加を図っていく。</p>	<p>①事業の目的・・・左記のとおり</p> <p>②事業の対象・・・オリーブ生産者</p> <p>③事業の概要・・・左記のとおり</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	13,368	1,122	1,766	890	1,370	1,370	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0						
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	3,800		514	241	435	435	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	9,568	1,122	1,252	649	935	935	
その他(扶助費・積立金など)	0						
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金		0					
県支出金		0					
地方債		0					
その他特財		0					
一般財源		13,368	1,122	1,766	890	1,370	
年度別事業内容			・旅費300千円 ・補助金15人分822千円	・旅費466千円 ・補助金12人分1,186千円	・旅費219千円 ・補助金25人分607千円	・旅費389千円 ・補助金25人分773千円	・旅費389千円 ・補助金25人分773千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度別事業内容	・旅費 ・補助金25人分	・旅費 ・補助金25人分	・旅費 ・補助金25人分	・旅費 ・補助金25人分	・旅費 ・補助金25人分	・旅費 ・補助金25人分	
特定財源の状況	一財のみ						

予算事業の数値目標	活動指標名	オリーブ生産団体への補助回数				指標の単位	回			
	指標の根拠(説明)	オリーブの栽培普及及び技術向上に寄与するための補助回数								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R06	3	66.7%	オリーブ栽培における栽培技術の確立、加工販売の出口の確保ができていないため。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値		3	3	3	3	3	3	3	3	3
実績値		2	2	2	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率		67%	67%	67%						

整理番号		501 - 6		予算事業名				オリーブ推進事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
			当初予算	決算見込額									
02	オリーブ推進事業	1	1,370	1,370									
	事業期間:平成 28 年度 ~ 令和 未定 年度												
	事業概要:苗木購入補助に加え、病害虫防除対策や剪定作業の講習会を開催するほか、加工・販売支援などの体制を構築しながら、オリーブ生産量の増加とオリーブの質の向上を図る。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	オリーブ(果樹)という性質上、短期的な事業の実施では成果が出ないため				
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
所管課における方向性(自己評価)	<p>これまでの栽培普及支援により栽培本数は増加しており、総合計画に策定している耕作放棄地の発生予防・解消に寄与しているものとする。しかしながら、事業を進めていく中で、生産者の栽培技術における知識不足や栽培意欲の低下など、新たな課題が浮き彫りとなってきており、継続した栽培技術向上のための研修や栽培啓発等を実施していくことが求められている。また、果樹という性質もあり短期的な事業実施では事業目的を達成することが難しいため、所管課としても今後も継続した実施が必須と考える。</p>												
	<p>栽培指導等の技術支援については引き続き実施する方向とする。 なお、本事業は元々耕作放棄地対策と高齢農業者対策を目的に事業化し、それから数年後にオリーブの産地化の要素も追加した経緯があることから、苗木補助本数の把握以外にも、収穫量の把握は必要である。 今後本腰を入れて産地化に取り組むとすれば、現在も実施している収穫物の品質や数量確保のための栽培指導はもとより、長期的視点に基づく安定的な加工体制や販路の構築・拡大など必要であり、これらに関して生産者団体等の役割と市の役割を明確にしなければならない。 オリーブに関して今後どのような方針で進めて行くのか、令和5年度中に改めて検討が必要と判断したため、評価は「改善」とする。</p>												

【添付資料】

年度	補助人数	単年度計	補助金額
H28年度	29 人	846 本	1,670,672 円
H29年度	11 人	428 本	776,109 円
H30年度	8 人	257 本	515,882 円
R01年度	15 人	465 本	821,671 円
R02年度	12 人	565 本	1,185,250 円
R03年度	6 人	180 本	540,375 円
合計	81 人	2,741 本	5,509,959 円

栽培者数 (R4.7.25時点)	62人
---------------------	-----

栽培面積	約7ha
------	------

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課

予算事業番号	14025	予算事業名	農産物ブランド化推進事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	4.販路拡大とブランド化の推進			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-4-②ブランド化・6次産業化の推進			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加する農業者の固定化 マッチング実績の相手の7割が島原半島内の商工業者 取り組みのマンネリ化による実績の減少や事業自体の魅力の低下 農業者ごとにターゲットとする商談相手が異なる 農産物にはそれぞれ旬があり、売り出したいタイミングが異なる <p>②解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の商工業者をターゲット <ul style="list-style-type: none"> マッチングを目的とした交流会の実施 県外のバイヤーをターゲット <ul style="list-style-type: none"> マッチングを目的としたバイヤー招聘 各農業者の個別商談費用の助成 	<p>①事業の目的</p> <p>農業者の所得向上を目的に、6次産業化への後押しに加え、令和2年度から商談会等を通じた市内農業者と商工業者とのマッチングを行ってきた。令和5年度以降は変化をつけて、更に効果的な取り組みにしていきたい。</p> <p>②事業の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内農業者 <p>③事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物の商談会(ターゲット:県内外のバイヤー) 農産物の交流会(ターゲット:県内の商工業者) 農産物や商談方法等に関するセミナー(対象:農業者) 6次産業化補助金(対象:農業者)

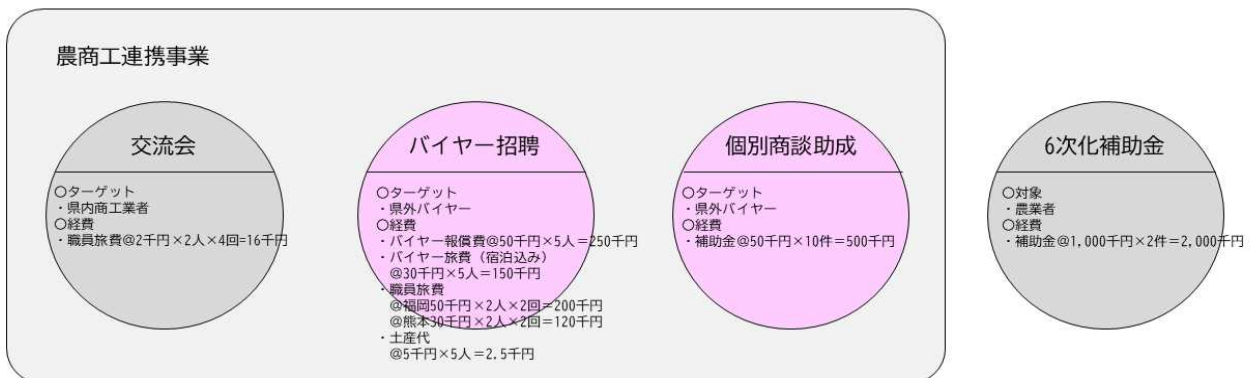
区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	18,515	2,087	868	2,341	3,502	3,502	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	1,830	30	300	250	500	500	
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	2,673		113	91	1,002	1,002	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	14,012	2,057	455	2,000	2,000	2,000	
その他(扶助費・積立金など)	0						
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金		0					
県支出金		0					
地方債		0					
その他特財	市町振興協同事業助成金	5,000		1,000	1,000	1,000	
一般財源		13,515	2,087	868	1,341	2,502	
年度別事業内容			・セミナー ・6次化補助金	・セミナー ・交流会 ・商談会 ・6次化補助金	・セミナー ・交流会 ・商談会 ・6次化補助金		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容		・交流会 ・バイヤー招聘 ・個別商談助成 ・6次化補助金	・交流会 ・バイヤー招聘 ・個別商談助成 ・6次化補助金	・交流会 ・バイヤー招聘 ・個別商談助成 ・6次化補助金			
特定財源の状況	市町振興協同事業助成金-地域特産品需要拡大支援事業-農産物ブランド化推進事業						

活動指標名	販路開拓件数		指標の単位	件						
指標の根拠(説明)	農産物の販路開拓による農業者の所得向上のために必要な支援を行うため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	3	66.7%	目標未達成の主な理由は、取り組みのマンネリ化による事業自体の魅力低下						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	2	2	2	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	67%	67%	67%						

整理番号		501 - 7		予算事業名				農産物ブランド化推進事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額		
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	6次産業化推進事業	2	2,000	2,000										
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 7 年度													
	事業概要	市内の優良な農産物、農産加工品をブランド化へ展開したい農業者団体、農業法人、食品関連事業者等へブランド化の推進の支援を行う。		実施機関 評価	継続	評価の理由									
	03	農産物ブランド化推進事業	2	1,502	1,502										
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 7 年度													
	事業概要	農業者向けの6次化セミナーの実施、農業者と商工業者との交流会・商談会の開催による販路開拓と併せ、農業者向けの商談に係る勉強会の開催や販路開拓のフォローアップを実施する		実施機関 評価	継続	評価の理由									
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要			実施機関 評価		評価の理由									
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要			実施機関 評価		評価の理由									
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要			実施機関 評価		評価の理由										
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要			実施機関 評価		評価の理由										
事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要			実施機関 評価		評価の理由										
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	<p>本事業は農業者の所得向上を目的に、「農産物の6次産業化」と「農商工連携」の2本柱で取り組んできたものである。特に農商工連携事業は、単独自治体での開催が珍しい商談会を開催するなど、農業戦略班設立以降、力を入れてきた。</p> <p>事業開始後数年が経過し、今回、マンネリ化がみられる事業のブラッシュアップが必要だと考えている。</p> <p>農業者やバイヤーへのヒアリングを通じて、販路が拡大しない要因の1つに、農業者が自分の農産物の流通経路や売られ方・売り場を知らない点があることがわかった。つまり、農業者は市場のニーズを把握しないまま、農産物を栽培することのみに注力し、農産物を栽培しているのである。また、多くのバイヤーが、農作物を栽培している圃場を見学したいという意向を持っている点も興味深い。バイヤーは農作物の背景や物語が知りたいようである。</p> <p>よって上記を踏まえ、今回、バイヤー招聘事業や個別商談費用の助成を導入することで、農業者に市場のニーズを把握していただいた上で農産物を生産していただき、ゆくゆくは販路の拡大につなげていきたい。</p> <p>また、令和4年南島原市議会第2回定例会において松本市長は、所信表明の3つの大項目の1つに「豊かさの感じられる未来(まち)」を掲げられている。その中で、農業所得の向上を図るための各種取り組みや後継者確保に力を入れることを明記されており、本提案は上記の趣旨に合致するものである。</p>				
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとする。				

【添付資料】

令和5年度以降 農産物ブランド化推進事業イメージ



令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課

予算事業番号	14026	予算事業名	農業新技術活用実証事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	南島原市農業振興基本計画(第三次基本計画)	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 農業者の高齢化、担い手減少が最重要課題となっており、農業者1人当たりの規模拡大や就農者の増加を図ることができなければ、基幹産業として維持できない。 また、規模拡大や就農者の増加を推進するには、作業の効率化、栽培環境の向上、栽培経費の見える化などを図れる先駆的農家を発掘・育成し、産地の指導的人材として育成する対策も必要である。</p> <p>②解決策 農業者の作業負担軽減、作物の収量向上、デジタル化など、スマート農業技術を取り入れる取り組みを実施。</p>	<p>①事業の目的 スマート農業の推進が求められているが、これまで農家が体験したことがない内容となるため、技術活用のノウハウ構築、経費負担軽減を支援するおことにより、先駆的農家の発掘・育成に繋げる。</p> <p>②事業の対象 市内の農業生産者</p> <p>③事業の概要 施設園芸作物の場合は、環境制御技術の導入に向けた環境制御指導マニュアルの作成及び普及活動、露地作物の場合は、農業用ドローンを活用した農業散布や生育判断等の実証事業を実施する。併せて、スマート農業推進協議会が、生産者への技術の情報発信の役割を担いつつ、本市をフィールドとした新しいスマート農業技術の調査・研究から実証活動までを実施していく。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	39,534	1,730	3,391	4,780	9,983	9,983
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	9,782	809	1,394	2,946	2,983	2,983
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	29,752	921	1,997	1,834	7,000	7,000
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金	地方創生推進交付金	1/2	3,340	690	1,444	1,206
県支出金			0			
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			36,194	2,701	3,336	8,777
年度別事業内容	/					
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	・旅費 ・補助	・旅費 ・補助金	・旅費 ・補助金			
特定財源の状況	R5以降一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	スマート農業を導入した生産者の件数				指標の単位	件数/年度			
	指標の根拠(説明)	スマート農業の普及促進に伴い補助金交付による支援を実施するため。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R5	40	110.0%	ドローン防除の補助支援についてR3新規で実施したところ、農業者の反響がとて良かった。継続したドローン活用に繋がっている。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値		5	15	40	40	40	20	20		
実績値		7	13	44						
年次達成率		140%	87%	110%	変更前の目標値(変更理由)					

整理番号		501 - 8		予算事業名				農業新技術活用実証事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	02	スマート農業普及促進事業	2	8,483	8,483								
	事業期間	令和1年度～令和7年度											
	事業概要	スマート農業を普及することにより、農業の生産性向上や効率化を図り、労働力削減と収穫量の向上を図る。			実施機関 評価	継続	評価の理由	スマート農業技術の成果創出及び普及につなげるには一定の期間を要する。					
	03	農業用ドローン農業散布普及促進事業	2	1,500	1,500								
	事業期間	令和3年度～令和5年度											
	事業概要	農業者の労働力確保、農作業の効率化や労働力の削減を図り、農業経営の安定を図るため農業用ドローンの利用を促進する			実施機関 評価	継続	評価の理由	当初から3年間実施する計画としている。					
	事業期間	平成 年度～令和 年度											
	事業概要				実施機関 評価		評価の理由						
	事業期間	平成 年度～令和 年度											
	事業概要				実施機関 評価		評価の理由						
事業期間	平成 年度～令和 年度												
事業概要				実施機関 評価		評価の理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		
<p>農業分野のDX化について、農業は基本的に年に1回しかチャレンジしないことと併せて、栽培品目が多く品目ごとに導入技術が異なることから、スマート農業技術の成果を出した上で普及につなげるには、一定の期間、継続して実施していくことが重要である。基本的には、技術の情報発信活動と併せて、現場では、「①調査・研究」⇒「②実証・ノウハウ化」⇒「③技術普及」の流れを進めていく。</p> <p>「③技術普及」の段階にきている栽培品目としては、施設園芸作物の「いちご」と「トマト」について、今年度完成予定の「環境制御指導マニュアル」を活用して、技術普及と連携を図りながら、今後、スマート農業機器の円滑な導入を図りつつ、技術の普及につなげていく計画。ドローン農業散布については、「②実証・ノウハウ化」の段階であり、令和5年度までの実証終了後、成果を踏まえて、普及を進めていく計画。併せて、市内生産団体・県振興局・島原農業高校と連携したスマート農業推進協議会が、生産者への技術の情報発信の役割を担いつつ、本市をフィールドとした新しいスマート農業技術の調査・研究から実証活動までを実施していく。</p> <p>所管課における方向性のとおりとする。 特にスマート農業普及促進事業については、国庫補助金である地方創生推進交付金が令和4年度までであることを鑑み、令和5年度以降の必要額を再度精査するとともに、事業の計画期限である令和7年度をもって本事業を完了とできるよう、事業の終わり方に関して検討を進めること。本件については、令和5年度当初予算査定の中で詳細の説明を求めるため、その準備をしておくこと。</p>													

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課

予算事業番号	14027	予算事業名	新規作物調査・研究事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	3 農業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 重要課題である農業者の高齢化、担い手減少、耕作放棄地の拡大がなっている理由としては、長い労働時間、身体に負担が大きい、農業者による投資が必要で経営リスクが大きい、農業者の所得が低いなど多くの理由がある。これらの課題を解決できないままでは、新規就農者も育成されず、後継者も減っていく。</p> <p>②解決策 ・高価で販売できる新規作物(南国フルーツ)への転換を推進する ・農業法人を誘致し、雇用として農業生産者を増やす</p>	<p>①事業の目的 左記課題については、これから就農したいという人にとってデメリットばかりで、人が育たない。新規作物の調査・研究や、これまでの独立自営から雇用就農の推進などによって、将来性があるワクワクする産業として定着させることにより、異業種参入を含めた新規就農者の増加及び後継者の定着を目指す。</p> <p>②事業の対象 市内の農業生産者及び新たに農業生産者となる者</p> <p>③事業の概要 農業者による新規作物の支援補助の継続と併せて、令和5年度から新しく市で栽培して研究を実施しつつ、南島原版の栽培技術を作り上げて普及に繋げる。また、農業法人誘致に向けて、継続した誘致活動と併せて、法人への支援制度を構築する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	71,308	0	3,341	5,463	6,104	6,104
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	18,927		341	282	904	904
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	52,381		3,000	5,181	5,200	5,200
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財		0				
一般財源		71,308	0	3,341	5,463	6,104
年度別事業内容			・旅費314 ・補助金3,000	・旅費260 ・補助金5,181	・旅費804 ・報償費200 ・補助金5,000	・旅費804 ・報償費200 ・補助金5,000
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金	・旅費 ・賃借料 ・委託料 ・補助金
特定財源の状況	一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名	新規作物を作付した件数又は誘致した件数				指標の単位	件数/年度			
	指標の根拠(説明)	新規作物の作付け又は誘致に伴い補助金交付による支援を実施するため。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	1	200.0%	R3は新規作物の相談件数も多く、目標以上を達成した。導入ハードルは高いものの、新規作物による二ズは高い。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値			1	1	1	2	1	2	1	2
実績値			1	2	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率			100%	200%						

整理番号		501 - 9		予算事業名				新規作物調査・研究事業		事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	新規作物調査・研究事業	2	5,738	5,738								
		事業期間: 令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度											
		事業概要: 生産者が安定した収益を得ることができるよう、加工用を含め、新規作物の栽培に伴う調査・研究を行う。				実施機関 評価	拡充	評価の 理由	品目数増加のため、新規作物支援補助金を減額 のうえ、市が研究する体制を構築する				
	02	農業生産法人等誘致事業		366	366								
		事業期間: 令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度											
		事業概要: 産者が安定した収益を得ることができるよう、出荷先として加工企業の誘致または、 自社で営農を行い農業者の雇用を創出する法人を誘致する。				実施機関 評価	継続	評価の 理由	すぐに成果が出る事業ではないので、継続した地 道な活動と支援制度の構築が重要				
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度											
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由					
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	<p>これまで、バナナを発端に支援制度として新規作物の推進を進めてきたところ、昨年度までに3件(バナナ2件、アボカド1件)の実績が出ている。今後は、この2品目を指定作物と位置づけ、補助金額を減額した上で、引き続き推進を図る。</p> <p>なお、今後の新規作物の推進については、農家単独では栽培技術を習得していくことが難しいため、新規作物の普及による産地化を進める意味を含めて、市による栽培研究を実施した上で、生産者に技術展開を進めていく計画。</p>											
	総合評価 (市長評価)	<p>個別事業01新規作物調査・研究事業については、所管課における方針のとおりとする。 ただし、必要な経費については再度精査を行うこととし、拡充の内容の詳細については、事前に財政課と協議して決定すること。 個別事業02農業生産法人誘致事業の誘致補助金に関しては、誘致の際に予算の裏づけがあれば営業活動がしやすいと思うが、支援制度として補助制度を確立していればよく、誘致した結果すぐに本市に事務所を開くのか、誘致が決まった後に支援が必要な時期に予算対応することで間に合うのではないかと、懸念事項が多数ある。このため、令和3年度の政策評価の評価結果においても、見込みのない状況で次年度当初予算での要求は不可と評価したところである。 令和4年度の評価においても、個別事業02農業生産法人誘致事業については、次年度に誘致の見込みが不明な状況で予算要求を可とすることはできない。よって評価を再検討とする。</p>											

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課

予算事業番号	14033	予算事業名	未来農業フロンティア推進事業	評価区分	途中評価	担当班	農業戦略班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-③農地の有効利用の推進及び耕作放棄地の解消			目(名称)	3 農業振興費	
重点プロジェクト	←選択不要		根拠計画等				
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 農業者の高齢化や担い手不足に対応するためには、将来の農業人材育成に積極的に投資していく必要がある。しかしながら、本市では農業人材育成の体制が構築されていないため、担い手不足に歯止めがかからない状況である。特に果樹農業においては他の作物と比較するとそれが顕著に表れている。</p> <p>②解決策 果樹トレーニングファーム事業及び果樹振興事業の2本立てにより、果樹人材の創出と果樹産地のプロデュース・ブランド化を図っていく。 また、昨今の農業資材の高騰に対応する支援や、「新植」による事業拡大、「改植」による生産量増加を後押しするための支援など、現役果樹生産者に対する支援策を構築する。</p>	<p>①事業の目的・効果 Uターン者や異業種からの参入者などをターゲットに、生産技術はもとより、マーケティングから経営ノウハウをもった人材を育成することにより、稼げる果樹農家の増加、南島原産果樹の一層の産地化推進につながる。</p> <p>②事業の対象 市内での果樹就農希望者</p> <p>③事業の概要 ・果樹トレーニングファーム事業の委託 ・果樹産地プロデュース・ブランド化 ・既存果樹農家への補助支援(1,980千円) 苗木補助・・・新植 200本×3,300円/1本×4団体×補助率1/2=1,320千円 改植 100本×3,300円/1本×4団体×補助率1/2=660千円</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	127,053	0	0	121	10,890	10,890
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	113,673			21	10,690	10,690
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	13,380			100	200	200
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金	地方創生推進交付金	1/2	22,980			4,820
県支出金			0			
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			104,073	0	0	121
年度別事業内容					・旅費21千円 ・報償費100千円	・旅費1,000千円 ・トレーニングファーム委託料3,630千円、産地プロデュース・ブランド化委託料4,613千円
年度別事業内容						・旅費1,000千円 ・トレーニングファーム委託料3,630千円、産地プロデュース・ブランド化委託料4,613千円
特定財源の状況	令和4年度から3か年、地方創生推進交付金を活用。当該交付金は最長3年間活用することができるため、令和6年度までは財源の目途がたっている。					

活動指標名	トレーニングファームの研修生数		指標の単位	人						
指標の根拠(説明)	トレーニングファーム事業の指標として、研修生の人数を根拠とすることが最適であると考えられるため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	6	#VALUE!	令和4年度からの新規事業であることから現在、実施中。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	-	-	-	3		3	3	3	3
	実績値	-	-	-						
年次達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	変更前の目標値(変更理由)						

整理番号		501 - 10		予算事業名				未来農業フロンティア推進事業		事業区分		ソフト事業		
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	評価の理由	実施機関	継続	
			当初予算	決算見込額										
予算事業を構成する個別事業	01	トレーニングファーム事業	2	4,230	4,230						継続した事業実施でなければ目的が達成できないため。	評価の理由	継続	
		事業期間: 令和3年度～令和未定年度												
	事業概要: 果樹農業研修の実施による人材育成													
	02	産地プロデュース・ブランド化事業	2	6,660	6,660							地方創生推進交付金が令和6年度で終了するが、以降も継続した事業実施をしなければブランドの確立が困難であるため。	評価の理由	継続
		事業期間: 令和3年度～令和未定年度												
	事業概要: 産地プロデュース・ブランド化及び果樹農業者への支援制度構築													
		事業期間: 平成 年度～令和 年度										評価の理由	実施機関	継続
	事業概要:													
		事業期間: 平成 年度～令和 年度										評価の理由	実施機関	継続
	事業概要:													
		事業期間: 平成 年度～令和 年度										評価の理由	実施機関	継続
	事業概要:													
		事業期間: 平成 年度～令和 年度										評価の理由	実施機関	継続
	事業概要:													
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規(予算事業の新設)	○	B. 継続実施(全体として現状維持)	C. 改善・拡充(個別事業の新設・拡充)	D. 縮小(個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止(予算事業の廃止・完了)	本事業の目的である、果樹農業人材育成による果樹農家の増加及び果樹の産地プロデュース・ブランド化による南島原産果樹の販売価格向上、農業者・所得向上の達成には、一定期間の継続した事業実施でなければ成果が表れない。また、トレーニングファーム事業においては、研修機関が2年間というカリキュラムであることから、令和5年度においても実施する必要がある。さらに、果樹振興プロジェクト事業については、今年度、市内果樹生産団体4団体から市長へ要望書の提出があったところであり、厳しい果樹農業環境に対する市の支援を切望された経緯があることから、事業の実施は必須であると考え。						
	総合評価(市長評価)	A. 新規(予算事業の新設)	○	B. 継続実施(全体として現状維持)	C. 改善・拡充(個別事業の新設・拡充)	D. 縮小(個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止(予算事業の廃止・完了)	現在、国庫補助である地方創生推進交付金を活用した事業展開を進めているが、令和6年度までの補助である。本来であれば地方創生推進交付金の実施計画書に記載してあるように自立化を図らなければならないが、補助期間終了後も自立化に向けて一定期間の市の単独支援の必要性は認めるところである。しかしながら、未来永劫支援を続ける事も出来ないため、本支援事業を少なくとも5年以内に完了とできるよう、事業の終わり方に関して今年度から検討を進めること。本件については、令和5年度当初予算査定の中で詳細の説明を求めため、準備しておくこと。						

【添付資料】

--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部			
				所管課(室)	農林課			
				担当班	農業経営班			
予算事業番号	14050	予算事業名	農業用研修施設等活用推進事業	評価区分	途中評価			
				実施区域	布津町			
個別事業名	02 布津多目的集会施設整備事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	6 農林水産業費			
				項(名称)	1 農業費			
				目(名称)	4 農業振興施設費			
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)			根拠計画	公共施設等総合管理計画			
総合計画	基本柱	3.産業経済		重点プロジェクト	←選択不要			
	政策	1.農林業の振興		戦略該当	←選択不要			
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)						
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備						
事業の概要	<p>昭和63年建築の布津多目的集会施設(鉄筋コンクリート造)は、年間約7000人の利用者があり、地域に欠かせない施設である。 施設内大研修室にある照明設備について、現在、水銀灯が使われているが、水銀灯製造メーカーの照明器具や水銀灯(ランプ)の製造中止が行われている。今後、器具やランプがの在庫が無くなれば、施設自体が使用出来なくなる。 このため、令和3年度に、LED照明器具の設置を行うものである。</p> <p>○布津多目的集会施設整備事業 空調機取替工事 一式 (2,878,000) 令和3年度 ①布津多目的集会施設整備事業 概算額6,776,000円 ※物価上昇等20%加算 設計業務委託 (582,794円×12≒700,000円×1.1=770,000円) 照明設備改修工事(4,550,000円×1.2≒5,460,000円×1.1=6,006,000円)</p>				次年度 事業の内容	設計委託業務 照明設備改修工事 一式		
						前年度からの変更	令和3年度に空調機取付工事は完了。 農業施設3事業の現状は、令和3年度予算査定時に財政課に報告済み。 1. 実施可能時期の検討 2. 個別計画計上事業に対する予算要求上の指導 3. 布津多目的集会施設整備事業については、複合化も含めて、財政課等へ事情説明済み。 事業費概算額は、人件費や物価等の上昇を考慮し見積価格の20%増として積算している。	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			9,654			2,878	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2,648			2,648	
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			7,006	0	0	230	0
	年度別事業内容(事業量)			・空調機取替工事(ロビー、会議室) ・照明設備改修工事 一式			空調機取替工事(ロビー、会議室)	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)		照明設備改修工事 設計業務委託 ①布津多目的集会施設整備事業	照明設備改修工事 ①布津多目的集会施設整備事業					

整理番号	501 - 11		個別事業名	布津多目的集会所施設整備事業						事業区分	普通建設事業	
事業の 数値目標	活動指標	指標名		施設の改修計画数						指標の単位	回	
		指標の根拠(説明)		施設改修計画を図るため								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
				R06	2	16.0%	令和3年度に空調機取替が終了し、照明設備改修工事一式を令和5年度施工予定。					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				1.00		1	1			
		実績値				0.32	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率				32%						
	成果指標	指標名		事業の進捗率						指標の単位	%	
指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		R06	2	0.0%	令和5年度施工の為、現時点での指標は無い。							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値					1	1					
	実績値					変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	整備をしなければ使用出来なくなり、地域に欠かせない施設である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止により、今後、照明器具等が無くなるため改修を行う。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		C	多額に費用を要する事業であるが、公共施設の適切な管理を行うために代えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	c.得られていない			施設利用者にとっては、施設が使えなくなることが問題であるため、協力が得られる内容である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	水銀灯(ランプ)をLEDに替えることについての有効性は、利用者も十分認識される内容であるため、連携を図る余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			施設の器具等の改修であり、有効性について拡大させる余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。						
その他の観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止が行われている。このまま、改修を行わないと今後、照明器具等が無くなり、施設が使用出来なくなる。											
	課題	市全体の個別施設計画に対する総合的な予算措置と事業実施査定方法が先送りされている。設計や積算等を迅速に対応する知識が乏しいため、早急な予算計画や実施可能時期の提示と都市計画課への営繕工事依頼等の調整時間が必要である。										
解決策	財政課へ施設管理上の全体的な課題を相談済みである。(優先順位の設定、全庁的な管理方法の検討など)											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	拡充			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	再検討			
		市内公共施設のLED化に関してはいずれ行わなければならないものであるが、ほぼ同時に進めなければならない状況にあることから、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い。国庫補助事業である地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用について環境課と調整を行ったうえで、国庫補助事業が活用可能であれば令和5年度当初予算への要求を可とする。 ただし、周辺の行政施設を含めた今後の当該施設のあり方によってはLED化改修の必要性が低下するため、施設の今後のあり方(他部署への移管を一時的に主張するのではなく、施設の廃止や他の施設との統合に向けた協議等)についても検討を進めたうえで、本事業実施の可否を判断すること。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		農林水産部		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				有 家 町		農 林 課		
				担 当 班		農 業 経 営 班		
予算事業番号	14050	予算事業名	農業用研修施設等活用推進事業					
個別事業名	03 有家農業構造改善センター整備事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	3.産業経済						
	政策	1.農林業の振興						
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)						
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備						
事業の概要	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	6 農林水産業費						
	項(名称)	1 農業費						
	目(名称)	4 農業振興施設費						
	根拠計画	公共施設等総合管理計画						
	重点プロジェクト	←選択不要						
	戦略該当	←選択不要						
	次年度事業の内容	照明設備改修工事 一式						
	前年度からの変更	<p>農業施設3事業の現状は、令和3年度予算査定時に財政課に報告済み。 1. 実施可能時期の検討 2. 個別計画計上事業に対する予算要求上の指導 3. 布津多目的集会所整備事業については、複合化も含めて、財政課等へ事情説明済み。</p> <p>事業費概算額は、人件費や物価等の上昇を考慮し見積価格の20%増として積算している。</p>						
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			4,798				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			4,798	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			照明設備改修工事一式				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			照明設備改修工事 設計業務委託 ①有家農業構造改善センター整備事業	照明設備改修工事 ①有家農業構造改善センター整備事業				

整理番号	501	-	13	個別事業名	有家農業構造改善センター整備事業	事業区分	普通建設事業				
事業の数値目標	活動指標	指標名		施設の改修計画数				指標の単位	回		
		指標の根拠(説明)		施設改修計画を図るため							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R06	2	0.0%	令和6年度施工の為、現時点での指標は無い。					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	成果指標	目標値					1	1			
		実績値									
		年次達成率									
		指標名	事業の進捗率							指標の単位	%
		指標の根拠(説明)	事業の進捗を図るため								
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
	R06	2	0.0%	令和6年度施工の為、現時点での指標は無い。							
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値						1	1				
実績値											
年次達成率											
途中評価	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	整備をしなければ使用出来なくなり、地域に欠かせない施設である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止により、今後、照明器具等が無くなるため改修を行う。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	C	多額に費用を要する事業であるが、公共施設の適切な管理を行うために代えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	c.得られていない		施設利用者にとっては、施設が使えなくなることが問題であるため、協力が得られる内容である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	水銀灯(ランプ)をLEDに替えることについての有効性は、利用者も十分認識される内容であるため、連携を図る余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		施設の器具等の改修であり、有効性について拡大させる余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。						
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止が行われている。このまま、改修を行わないと今後、照明器具等が無くなり、施設が使用出来なくなる。										
	課題	市全体の個別施設計画に対する総合的な予算措置と事業実施査定方法が先送りされている。設計や積算等を迅速に対応する知識が乏しいため、早急な予算計画や実施可能時期の提示と都市計画課への営繕工事依頼等の調整時間が必要である。									
解決策	財政課へ施設管理上の全体的な課題を相談済みである。(優先順位の設定、全庁的な管理方法の検討など)										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	拡充		
	水銀灯の生産終了により、今後の施設の運営にはLED化は欠かせないため改修の必要がある。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討			
	既に空調整備等の改修を終えており、施設そのものについては当面の間維持していくため、LED改修についても実施する方向とする。但し、市内公共施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高いことから、国庫補助事業である地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用について環境課と調整を行うこと。その結果国庫補助事業が活用可能であれば令和5年度当初予算への要求を可とする。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		農 林 水 産 部		
				評 価 区 分		途 中 評 価		
				実 施 区 域		所 管 課 (室)		
				有 家 町		農 林 課		
				担 当 班		農 業 経 営 班		
予算事業番号	14050	予算事業名	農業用研修施設等活用推進事業					
個別事業名	04	有家東部地区農林漁業者トレーニングセンター	事業主体	南島原市				
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	3.産業経済						
	政策	1.農林業の振興						
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)						
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備						
事業の概要	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	6 農林水産業費						
	項(名称)	1 農業費						
	目(名称)	4 農業振興施設費						
	根拠計画	公共施設等総合管理計画						
	重点プロジェクト	←選択不要						
	戦略該当	←選択不要						
	次年度事業の内容	照明設備改修工事 一式						
	前年度からの変更	<p>農業施設3事業の現状は、令和3年度予算査定時に財政課に報告済み。 1. 実施可能時期の検討 2. 個別計画計上事業に対する予算要求上の指導 3. 布津多目的集会所施設整備事業については、複合化も含めて、財政課等へ事情説明済み。</p> <p>事業費概算額は、人件費や物価等の上昇を考慮し見積価格の20%増として積算している。</p>						
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			11,990				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			11,990	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			照明設備改修工事一式				
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			照明設備改修工事 設計業務委託 ①有家東部地区トレーニングセンター整備事業	照明設備改修工事 ①有家東部地区トレーニングセンター整備事業				

整理番号	501	-	12	個別事業名	有家東部地区農林漁業者トレーニングセンター整備事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		施設の改修計画数					指標の単位	回	
		指標の根拠(説明)		施設改修計画を図るため							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R06	2	0.0%	令和6年度施工の為、現時点での指標は無い。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値					1	1			
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		事業の進捗率					指標の単位	%	
指標の根拠(説明)		事業の進捗を図るため									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R06	2	0.0%	令和6年度施工の為、現時点での指標は無い。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値					1	1				
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	整備をしなければ使用出来なくなり、地域に欠かせない施設である。 2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止により、今後、照明器具等が無くなるため改修を行う。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		C	多額に費用を要する事業であるが、公共施設の適切な管理を行うために代えられない。 施設利用者にとっては、施設が使えなくなることが問題であるため、協力が得られる内容である。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	c.得られていない								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	水銀灯(ランプ)をLEDに替えることについての有効性は、利用者も十分認識される内容であるため、連携を図る余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。 施設の器具等の改修であり、有効性について拡大させる余地はない。 ※施設の統合や複合化については財政課に相談済みである。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない								
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	2021年から水銀灯(ランプ)の製造、輸出または輸入が禁止されることに伴い、各製造メーカーの製造中止が行われている。このまま、改修を行わないと今後、照明器具等が無くなり、施設が使用出来なくなる。										
	課題	市全体の個別施設計画に対する総合的な予算措置と事業実施査定方法が先送りされている。設計や積算等を迅速に対応する知識が乏しいため、早急な予算計画や実施可能時期の提示と都市計画課への営繕工事依頼等の調整時間が必要である。									
解決策	財政課へ施設管理上の全体的な課題を相談済みである。(優先順位の設定、全庁的な管理方法の検討など)										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	拡充		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	再検討		
備考	本事業を含め市内公共施設のLED化をほぼ同時に進めなければならない状況にあり、必要とされる一般財源が不足する可能性が高い。地域防災計画に位置付けられる避難施設等と位置付けられていない本施設は、国庫補助事業である地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を見込めないため、財源について事前に財政課と協議する必要がある。 なお、今後の当該施設のあり方によってはLED化改修の必要性が低下するため、施設の廃止や類似施設への統合に向けた協議等も検討を進めたうえで、本事業実施の可否を判断すること。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農林課
担当班	農産班

予算事業番号	14106	予算事業名	和牛・乳牛保留事業	評価区分	途中評価	担当班	農産班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(農林業)			項(名称)	1 農業費	
	施策細分	3-1-2-①経営基盤の強化			目(名称)	5 畜産業費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 褐毛和牛の産地であったため、黒毛和牛の産地としての日が浅く、各農家における県種雄牛の産子の占める頭数が少なく、市場における評価が地域的に低い。</p> <p>②解決策 優良肉用繁殖雌牛を導入することにより肉用牛経営の規模拡大及び肉用牛地域一貫生産体系を確立する。</p>	<p>①事業の目的 肉用牛を飼養又は新たに飼養を開始するものが黒毛和牛の改良を促進するため、保留・導入を実施した場合、事業実施主体を通じて当該使用者に助成金を交付する。</p> <p>②事業の対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社団法人全国和牛登録協会の黒毛和種登録規定による登録資格牛であって、南島原市内で生産された雌子牛であること。 2. 月齢は、導入牛にあつては年度内に生後6か月以上18か月未満のもの、自家保留牛にあつては年度内に生後12か月未満のもの。 3. 母牛の登録点数810点以上を得点したものとす。 4. 家畜共済加入農家の仕様であること。 5. 頭数は、1農家当たり年間2頭までとする。 6. 当該家畜の使用期間は、5年以上とする。ただし、使用期間中に盗難、失踪、疾病、死亡その他重大な事故に於つた場合において、当該事故が飼養者の責めに帰すべき事由によらぬと認められるときは、この限りでない。 7. 事業実施主体は農業協同組合とする <p>③事業の概要 導入牛にあつては購入に要する経費とし、自家保留牛にあつては育成期間中に要した経費とし、補助額は1頭につき50,000円以下とする。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)			
					当初予算額	決算見込額		
予算事業費(千円)	28,744	1,684	1,590	1,530	3,420	3,420		
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0							
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0							
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	28,744	1,684	1,590	1,530	3,420	3,420		
その他(扶助費・積立金など)	0							
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金	地方創生推進交付金	1/2	5,130			1710		
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			23,614	1,684	1,590	1,530	3,420	1710
年度別事業内容		和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度別事業内容	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業	和牛の導入・保留事業		
特定財源の状況	地方創生交付金(R4~R6)							

予算事業の数値目標	活動指標名	導入牛の検査実施				指標の単位	回/年		
	指標の根拠(説明)	導入牛の確認							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		毎年	1	0.0%	毎年度農家の購入及び自家保留の予定を確認しているが、導入牛の価格の変動で高いと導入できないことや優良雌牛の自家保留については、ある程度育ててみないと育成状況がわからないため予定頭数の変動がある。				
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値				1	1	1	1	1
	実績値								
	年次達成率								

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	農林水産部			
				事前評価	農林課			
				実施区域	担当班			
				南有馬町	農産班			
予算事業番号	-	予算事業名						
個別事業名	- イオンの里山整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度 (3 年間)							
総合計画	基本柱	1.自然環境						
	政策	1.自然環境との共生						
	施策	1.自然環境の保全						
	施策細分	1-1-1-②森林の保全						
			評価区分	事前評価	所管課(室)			
			実施区域	南有馬町	担当班			
			予算科目	会計区分				
				款(名称)				
				項(名称)				
				目(名称)				
			根拠計画	-				
			重点プロジェクト	←選択不要				
			戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>南有馬町の上原(イオンの里山)は約35ヘクタールの広大な面積の土地であり、2010年度から2012年度までの3年間、イオン環境財団と南島原市との協働で植樹を実施した。その後は南島原市と南島原市みんなの森守協議会により下刈保育や環境教育を実施しながら水源涵養保安林として守り育ててきた。しかしながら地域全体が過疎化・高齢化が進み、昔ながらの美しい農村風景の保全、伝統文化の継承などが困難となっている。</p> <p>今後、地域社会の活性化、環境保全等、地域内外の多様な人々と連携し、自然との共生関係を守り育てていく必要があり、里山の整備・運営を構築する必要がある。</p> <p>・水道整備 300万円(水道がないため、水道の引きこみ工事等を行う。)</p> <p>・駐車場整備 200万円(自然を活かす駐車場造成を行うため、緑化ブロック等で整備を行う。)</p> <p>・管理棟 1基 1,000万円(維持管理を行うための管理棟を設置する。)</p> <p>・芝生広場整備 1,000万円(ピクニックなど多目的に使用できる芝生広場ゾーンを設置する。)</p> <p>・植栽 100万円(計画的に植栽して紅葉が楽しめる山として整備する。)</p>		初年度	事業概要に同じ				
			前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		26,000					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		26,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)		<ul style="list-style-type: none"> ・水道整備 ・管理棟 1基 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場整備 ・植栽 	<ul style="list-style-type: none"> ・芝生広場整備 				

整理番号	501	-	15	個別事業名	イオンの里山整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		里山のイベント開催数(環境学習会数)					指標の単位	回			
	指標の根拠(説明)		四季を通して、里山の活用を図るため									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	100	0.0%								
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値					4	4	4	4	4	
		実績値										
		年次達成率										
	成果指標	指標名							指標の単位			
		指標の根拠(説明)										
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年										
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
		実績値										
		年次達成率										
事前評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	b.一部薄れている		B	上原の里山整備に関して市民ニーズを把握していないが、里山の整備・運営を行うためには施設、環境整備は必要不可欠である。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		里山に集客するためには最低限の環境整備は必要であるとする。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	里山に集客するための環境整備は必要である。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			イオン環境財団や地元地域のみんなの森守協議会の協力を得ている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	c.余地がある		E	里山の整備を行うことにより、他の部署と連携して里山体験や環境学習等の運営が可能となる。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	c.余地がある			里山の整備を行うことにより、他の部署と連携して里山体験や環境学習等の運営が可能となる。						
	その他の観点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		本事業を実施しなかった場合、里山の整備・運営ができなくなり、地域の人々が環境教育の場として活用できなくなる。										
課題		課題なし										
解決策	特段無し											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	B	効率性	A	有効性	E	評価区分	新規			
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	E	評価区分	再検討			
備 考	<p>今後も里山の整備を行うことにより、市民が里山の自然に触れ、楽しみながら人と自然の関係を学ぶ自然環境学習の森として、関係する団体や部署と協力してよりよい活用を目指す。</p> <p>上原本体の整備事業の補助採択を本事業実施の条件とするが、実施にあたっては本体整備事業との施設の整合がとれるよう、本体事業の実施主体と調整・連携を図ること。 なお、所管課において活用可能な財源を再度調査するとともに、財政課とも協議を行うこと。</p>											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

漁業用燃油高騰対策のみ

所管部局	農林水産部
所管課(室)	水産課
担当班	水産班

予算事業番号	14400	予算事業名	水産業振興費	評価区分	途中評価	担当班	水産班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	2.水産業の振興			款(名称)	6	農林水産業費	
	施策	2.経営基盤の強化(水産業)			項(名称)	3	水産業費	
	施策細分	3-2-2-①経営基盤の安定化			目(名称)	1	水産業振興費	
	重点プロジェクト	×	該当なし		根拠計画等			
総合戦略該当	×	該当なし						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】 漁業用燃油高騰対策事業	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 近年の資源環境による漁獲量の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価が上がらない状況である。さらに、漁業経費のうち大きな割合を占めている漁業用燃油が原油価格の高騰等により高価となっており、漁業経営にとって大きな負担となっている。そのため、漁業者の経営安定を図るための支援を行う。</p> <p>②解決策 市内に住所を有する漁業経営のセーフティーネット構築事業に参加している正組員に対し、漁業用燃油の支援を行う。</p>	<p>①事業の目的 漁業者の所得向上</p> <p>②事業の対象 漁協の正組員</p> <p>③事業の概要 漁業経営のセーフティーネット構築事業に参加している正組員に対し、漁業用燃油についてリッターあたり10円を補助する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	53,813	0	0	0	0	15,113
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	53,813					15,113
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		46,628			13,316
県支出金			0			
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			7,185	0	0	0
年度別事業内容						1,797
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容						
特定財源の状況	今後の情勢次第であるが、原油価格高騰が続くのであれば、地方創生臨時交付金やその他の国庫補助金を活用した燃油高騰対策支援を行う。					

予算事業の数値目標	活動指標名	交付件数(実績のみ)			指標の単位	件			
	指標の根拠(説明)	交付実績把握のため							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		-	-	-					
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値								
	実績値								
	年次達成率				変更前の目標値(変更理由)				

整理番号		502 - 1		予算事業名		水産業振興費					事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額										
08	漁業用燃油高騰対策事業	1	0	15,113										
	事業期間:平成 22 年度 ~ 令和 7 年度													
	事業概要:新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市場価格の低迷や燃油価格の高騰により、経営状況が悪化した漁業者の経営安定を図る。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	現状として燃油高騰が続いているため継続して支援を図りたいため。					
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
	今後の新型コロナウイルス感染症の状況により燃油高騰が続くようであれば、漁業者の経営安定に向けて引き続き、支援対策として、漁業用燃油補助を継続していきたい。													
総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)			B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		○	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
	<p>コロナ禍に加えて混迷するウクライナ情勢等による原油価格等の高騰は当面の間続くことが予想され、これにより市内の事業者の経営に悪影響が及んでいる状況にあることは承知している。</p> <p>しかしながら、本個票に記載されている国庫補助金である新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金は、経常的に配分がなされるものではなく、その名称のとおり情勢に応じて臨時に配分されるものであることから、本市としては、国庫補助金を財源とした経費があれば、地域の経済状況に応じて必要な支援を行うことができるものの、令和5年度に当該交付金の配分がある確証がない中で、一般財源を財源とした事業に取り組むことは困難と言わざるを得ない。</p> <p>よって現時点では財源の見込みが立たないため、個別事業の評価は「保留」、予算事業としての評価は縮小とする。</p> <p>ただし、地方の裁量で活用可能な国庫補助金の配分が今後なされれば、地域の実情に応じて生産者支援に取り組むこととする。</p>													

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

新規養殖実証事業のみ

所管部局	農林水産部
所管課(室)	水産課

予算事業番号	14400	予算事業名	水産業振興費	評価区分	事前評価	担当班	水産班
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	2.水産業の振興			款(名称)	6 農林水産業費	
	施策	3.つくり育てる漁業の推進			項(名称)	3 水産業費	
	施策細分	3-2-3-①つくり育てる漁業の推進			目(名称)	1 水産業振興費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	-	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】 新規養殖(蓄養)実証事業	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 近年、環境の変化により、資源管理が大きな問題となっており、水産業においても同様に水揚げの減少が大きな問題となっている。そこで、「獲る漁業」に加え「育てる漁業」の推進として新規養殖(蓄養)の品種を探す必要がある。</p> <p>②解決策 新規養殖の開拓のため、実証実験を行う。</p>	<p>①事業の目的 漁業者の所得向上のため、市内地域沿岸で新規養殖(蓄養)可能な品種を検討する。</p> <p>②事業の対象 漁協および漁業者</p> <p>③事業の概要 ・アサリの養殖およびウニの蓄養について、実証実験を行う。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	5,700	0	0	0	0	1,300
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	5,700					1,300
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	0					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金			0			
県支出金			0			
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			5,700	0	0	0
年度別事業内容						実証実験に要する経費 アサリ養殖 5か所 ウニ蓄養 2か所
区分	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	令和9年度計画額	令和10年度計画額
年度別事業内容	実証実験に要する経費 アサリ養殖 5か所 ウニ蓄養 2か所	実証実験に要する経費 アサリ養殖 5か所 ウニ蓄養 2か所				
特定財源の状況						

予算事業の数値目標	活動指標名	新規養殖数(累計)				指標の単位	件		
	指標の根拠(説明)	漁業者の所得向上のため							
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)				
		R6	2	0.0%	今年度から実証実験を始めるため。				
	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値				1	2			
	実績値								
	年次達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	変更前の目標値(変更理由)				

整理番号	502	-	3	個別事業名	漁港施設維持補修事業						事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		施設維持補修工事達成率						指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		年度毎の維持補修工事の進捗状況								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
				毎年	100	100.0%	年度毎に計画する維持補修工事は完了している。					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率		100%	100%	100%						
		指標名		地元要望の達成率						指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		地元要望に対する進捗状況								
成果指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			毎年	100	100.0%	地元要望箇所について、対応は完了している。						
	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100		
	実績値		100	100	100	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率		100%	100%	100%								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	市民の安心安全な生活環境を守る為、漁港施設及び海岸保全施設の維持補修工事は必要不可欠である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			小規模な維持補修工事は国・県の補助事業に該当しないため、市財源での工事となる。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	定期的な維持補修は、施設の長寿命化や更新コストの縮減を図ることができるため、この事業の省略をすることはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			施設の維持補修をすることで、市民の生命及び財産を守る為、安心して安全な生活環境を守ることから、市民の協力は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		B	漁港施設及び海岸施設の維持補修であるため、漁業協同組合との連携する必要がある。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			漁港施設及び海岸施設の維持補修であるため、有効性を拡大させることはない。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		漁港施設管理が維持できなくなり、漁業関係者は施設利用が不便になる。よって、漁獲量増加につながらず水産振興の衰退を招いてしまう。また、施設の長寿命化や更新コストの縮減を図ることができなくなり、大規模改修となり財政に大きな影響を及ぼすことになる恐れがある。										
課題		維持補修については、緊急的な工事がほとんどであるため、早急に対応してはならない。 ワカメ養殖地域での工事施工は、9月から翌年3月までの期間は施工ができないため、実施期間の調整が必要となる。										
解決策	漁業協同組合と連携しながら、定期的な予算確保を行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	漁港及び海岸保全施設の維持工事については、漁協や地元からの要望の精査を行い、単年度事業により完成を目指し対応していきたい。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	継続				
	(計画性の総合評価と方針決定)	所管課における方向性のとおりとする。 令和5年度予算要求にあたっては、要求額の精査を再度行うこと。										
備考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		農林水産部	
				評価区分		途中評価	
				所管課(室)		水産課	
				実施区域		市全域	
				担当班		水産班	
予算事業番号	14500	予算事業名	漁港管理費				
個別事業名	04 漁港用地舗装事業		事業主体	南島原市			
事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)						
総合計画	基本柱	3.産業経済					
	政策	2.水産業の振興					
	施策	1.生産基盤の整備(水産業)					
	施策細分	3-2-1-①良好な漁場づくり					
				会計区分	1 一般会計		
				款(名称)	6 農林水産業費		
				項(名称)	3 水産業費		
				目(名称)	2 漁港管理費		
				根拠計画	-		
				重点プロジェクト	× 該当なし		
				戦略該当	× 該当なし		

事業の概要	<p>南島原市漁港は、近年ヒジキ養殖の水揚げが増加している。ヒジキは、天日干して出荷するが、市内の漁港用地は、未舗装部分が多くヒジキが乾くのに日数を要している。漁港施設の未舗装部分をコンクリート舗装し、乾燥日数が短縮され品質の良い商品になるため、漁業者からは漁港用地の舗装要望が寄せられている。</p> <p>このため、漁港施設内の未舗装部分の舗装を計画的に舗装整備することによって、漁家所得の向上を図るとともに、雑草等の繁茂を防止し管理費用の低減と良好な景観を図る。</p> <p>・南島原市漁港用地舗装 1式</p>		次年度	早崎漁港(久木山地区)用地舗装工事 500㎡
	前年度からの変更	地元要望により、早崎漁港(久木山地区)の用地舗装工事を追加 南有馬漁港を追加		

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
			75,167	38,167	0	0	0	17,000
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債	合併特例債		9,565	9,565				
その他特財			0					
一般財源			65,602	28,602	0	0	0	17,000
年度別事業内容(事業量)	・南島原市漁港用地舗装 1式		・南有馬漁港(浦田地区)用地舗装 8,212千円 ・早崎漁港用地舗装 4,249千円 ・有家漁港用地舗装 7,230千円 ・深江漁港用地舗装 9,564千円 ・布津漁港用地舗装 5,396千円 ・南有馬漁港用地舗装 3,516千円					・有家漁港用地舗装 17,000千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)	・早崎漁港(久木山地区)用地舗装	・南有馬漁港用地舗装	・南有馬漁港(浦田地区)用地舗装					

整理番号	502 - 4		個別事業名	漁港用地舗装事業						事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		南島原市漁港施設舗装率						指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		年度毎に計画している舗装施設の整備状況									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R7	90	0.0%	年間で計画している漁港施設舗装は完了している。						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		70	0	0	80	83	87	90		
			実績値		70	0	0						
	年次達成率		100%			変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		ひじき水揚量						指標の単位	トン		
		指標の根拠(説明)		各漁協のひじき水揚調査による。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度未までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R7	40	70.0%	漁港施設舗装を行ったことによりヒジキの水揚量の増加、品質の向上。						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		22	28	28	30	32	38	40		
実績値			28	28	28								
年次達成率			127%	100%	100%	変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	漁港施設舗装による漁家所得の向上を図るとともに、雑草等の繁茂を防止し管理費用の低減と良好な景観を図るため必要不可欠である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			ヒジキ干し場不足の解消につながっている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	漁港用地を整備することで、漁業者のヒジキ水揚を増加を図るため、この事業を省略することができない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			漁業者よりの要望書により、漁港用地を整備するため、協議は十分得られている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	漁港整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			漁港整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		漁港用地舗装事業を実施できなかった場合、未舗装地でのヒジキの乾燥は日数がかかるため品質の低下を招き、安い単価での取引となるため漁業所得の向上につながらない。また、施設維持管理においても、雑草等の繁茂を防止できず、草刈の管理費用が毎年必要となる。事業を実施した場合は、維持管理費の削減につながるとともに良好な景観を保つことができる。											
課題		工事中は施設利用ができなくなるため、漁協などの関係者と施工時期の調整が必要となる。											
解決策	漁協や地元漁業者と協議し、段階的に舗装を実施する。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
		漁港施設舗装については、単年度事業により完成を目指し対応していきたい。											
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
令和5年度も当該事業を行うこととする。 なお、令和5年度予算要求にあたっては、必要額を再度精査し要求すること。													
備 考													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		農林水産部			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				市全域		水産課			
				担 当 班		水産班			
予算事業番号	14500	予算事業名	漁港管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
個別事業名	05 排水管布設整備工事					款(名称)	6 農林水産業費		
事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)					項(名称)	3 水産業費		
総合計画	基本柱	3.産業経済				目(名称)	2 漁港管理費		
	政策	2.水産業の振興				根拠計画	-		
	施策	1.生産基盤の整備(水産業)				重点プロジェクト	× 該当なし		
	施策細分	3-2-1-①良好な漁場づくり				戦略該当	× 該当なし		
事業の概要	<p>南島原市の漁港海岸に接続する排水口が、経年の砂の堆積により塞がれて流出できていない状態であり、大雨時などは背後集落に被害がでる恐れがある。 このため、漁港海岸の排水管を整備し、市民の生命及び財産を守り、安全で安心な生活環境を因るため、事業を行うものです。</p> <p>・南島原市排水管布設工事 1式</p>				次年度	排水管の維持管理			
					前年度からの変更	前年度事業なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			5,156	5,156			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			5,156	5,156	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	502	-	5	個別事業名	排水管布設整備工事						事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		排水管布設率						指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		年間計画における排水管の整備状況								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
				毎年	100	0.0%	年間で計画している排水管布設工事はすべて実施済である。					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率		100%	0%	0%						
	成果指標	指標名		地元要望の達成率						指標の単位	%	
指標の根拠(説明)		地元要望に対する進捗状況										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		毎年	100	0.0%	年間で計画している排水管布設工事はすべて実施済である。							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100		
	実績値		100	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率		100%	0%	0%							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	市民の安心安全な生活環境を守る為、排水管布設整備工事は必要不可欠である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			排水管布設整備で、排水状況を改善することが、最も最善の方法と考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	排水管布設整備で、低コストで排水状況を改善することができるため、この事業の省略するとはできない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			市民の要望により計画するため、協議は十分得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	漁港海岸の整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			漁港海岸の整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	排水管布設整備を実施できない場合、経年の砂の堆積により排水口が塞がれてしまい、背後集落への災害につながり、市民の生命及び財産を守ることができず、安全で安心な生活環境を維持することができなくなる。											
	課題	現在、整備が必要と思われる排水管については完了しているが、近年の異常気象等により、砂の堆積などの対応が必要になることが予想される。また、新規要望などがあった場合には、現地調査を行い、排水管整備が必要か検討を行わなければならない。										
解決策	市民や関係者と連携を図る。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	縮小			
	令和4年度からは排水管布設の維持管理に努める。											
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	縮小			
	所管課における今後の方針のとおりとする。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		農 林 水 産 部			
				評 価 区 分		途 中 評 価			
				実 施 区 域		所 管 課 (室)			
				布 津 町		水 産 課			
				担 当 班		水 産 班			
予算事業番号	14520	予算事業名	漁港整備事業						
個別事業名	03 地域水産物供給基盤整備事業(貝崎漁港)	事業主体	南島原市						
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 7 年度 (6 年間)								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	2.水産業の振興							
	施策	1.生産基盤の整備(水産業)							
	施策細分	3-2-1-①良好な漁場づくり							
		根拠計画	農山漁村地域整備計画						
		重点プロジェクト	⑪ 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト						
		戦略該当	× 該当なし						
事業の概要	<p>貝崎漁港は、有明海特有の干満差が大きいことから、陸揚げ・準備などの作業効率が悪く、高齢者や女性の漁業従事者にとって重労働かつ危険な状況となっている。また、港内の静穏度が確保されておらず、台風や波浪時において、漁船は他港への避難や、陸揚げ等を余儀なくされている。このため、港内の静穏度、安全な停泊、作業時間の短縮を図るため、下記施設を整備し、安全で効率的な漁業活動を推進し、生産性の向上に寄与することを目的として事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮体式係船岸設置 L=180m ・沖防波堤改良 L=20m ・防波堤改良(防風フェンス) L=80m ・突堤 L=40m ・測量試験費 1式 			次年度	<ul style="list-style-type: none"> ・沖防波堤改良 L=20m ・防波堤改良(防風フェンス) L=80m ・突堤 L=10m 				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			566,218		2,510	1,708	43,000	43,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金	水産基盤整備事業補助金	0.675	371,200				27,000	27,000
	地方債	過疎債		190,800				16,000	16,000
	その他特財			0					
	一般財源			4,218	0	2,510	1,708	0	0
	年度別事業内容(事業量)					・費用対効果委託	財務局ヒアリング(福岡) 県審査会 事務費	・測量試験費 1式	・測量試験費 1式
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> ・沖防波堤改良 L=20m ・防波堤改良(防風フェンス) L=80m ・突堤 L=10m 	<ul style="list-style-type: none"> ・突堤 L=30m ・浮体式係船岸設置 L=80m 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮体式係船岸設置 L=100m 				

整理番号	502	-	6	個別事業名	地域水産物供給基盤整備事業(貝崎漁港)					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		貝崎漁港整備率					指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		農山漁村地域整備計画に基づく漁港整備を図る。							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R7	100	0.0%	今年度は測量設計委託を実施し進捗を図る。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				8	26	62	100		
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
		指標名	台風、波浪時の係船率(年間)							指標の単位	%
	成果指標	指標の根拠(説明)		台風、波浪時の避難状況を確認する。							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R7	100	0.0%	今年度は測量設計委託を実施し進捗を図る。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値					50	75	100		
	実績値					変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率										
	観 点	担 当 課 評 価	判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
途中評価	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	安全な漁船の停泊及び、漁業者の高齢化で、大変危険な作業環境となっている中、主要産業である漁業を継続するには、漁港整備が必要不可欠である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		農山漁村整備計画に掲げる目標を達成するため、補助事業を活用し整備する手段が最善の方法と考えている。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	漁港整備を行うには、多額の費用を要するため、補助事業を活用し整備することが最善の手法である。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		貝崎漁港利用漁業者から、R1年度に漁港整備の要望書が提出され、地元漁業者と現地で説明会も行っており、関係漁業者との協議は十分得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	漁港整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		漁港整備であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	<p>貝崎漁港は、島原半島の東部に位置し、有明海を漁場とする沿岸漁業とワカメ養殖が盛んである南島原市の拠点漁港のひとつです。当漁港は、台風や悪天候時には、港内が荒れ、安全な係船ができない状況です。また、漁業者の高齢化が進み、漁港施設の改善が必要となっています。本事業を廃止した場合、高齢化が進む中、就労条件が悪化するため、作業効率の低下が想定され主要産業である漁業の衰退につながります。</p>										
	課題	<p>①本事業の実施にあたって、9月～翌年3月までの期間は、ワカメ養殖のため工事制限がある。 ②農山漁村交付金が、要求額に対し内示額が毎年減少している。</p>									
解決策	<p>①繰越工事により、対応していきたい。 ②国に対して、他市と協力し毎年陳情を行いたい。</p>										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充		
	今年度より測量設計委託を実施し、計画では令和5年度より工事が本格的に始まるので、漁協および地元漁業者と協議を行いながら、迅速に事業の進捗を図っていきたい。										
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充		
	引き続き事業を行うこととする。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部				
				評価区分	途中評価				
				実施区域	区域指定なし				
				所管課(室)	水産課				
				担当班	水産班				
予算事業番号	14521	予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業						
個別事業名	01	水産物供給基盤機能保全事業(水域工事)	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 8 年度 (11 年間)								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	2.水産業の振興							
	施策	1.生産基盤の整備(水産業)							
	施策細分	3-2-1-①良好な漁場づくり							
評価区分	1 一般会計								
会計区分	6 農林水産業費								
款(名称)	3 水産業費								
項(名称)	3 漁港建設費								
目(名称)	水産物供給基盤機能保全計画								
根拠計画	① 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト								
重点プロジェクト	× 該当なし								
戦略該当	× 該当なし								
事業の概要	<p>南島原市の漁港施設は、1960年代以降の高度経済成長時に整備された施設が多く、水域施設においては、経年による土砂等が堆積し、計画水面を確保できていない水域施設があり、改良・更新の時期を迎えている。</p> <p>平成28年度に水産基盤施設として適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、機能保全計画を策定した。</p> <p>機能保全計画に基づき、計画水面が確保できていない、下記漁港水域施設の浚渫を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深江漁港 船津泊地(1) A=1,200㎡ ・有家漁港 小川泊地 A=10,000㎡ -3m泊地 A=2,000㎡ 中須川航路 A=2,400㎡ ・南有馬漁港 A泊地 A=3,000㎡ 浦田泊地 A=9,045㎡ ・貝崎漁港 貝崎漁港航路 A=4,460㎡ 貝崎漁港泊地 A=8,860㎡ ・早崎漁港(久木山地区) 船溜 A=400㎡ A船溜 A=3,843㎡ 航路 A=1,200㎡ ・南島原市機能保全計画策定(水域施設) 1式 ・南島原市機能保全計画策定の見直し(水域施設) 1式 				<p>次年度</p> <p>本年度の浚渫工事の時期について、測量設計および調査業務を進めているが、工事の実施については地元調整が必要なため、繰越工事となる予定である。そのため、次年度の事業は実施しない。</p>				
						<p>前年度からの変更</p> <p>機能保全計画策定の見直しの補助事業化による事業延長。ただし、補助要件の確認が必要である。</p>			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			343,870	70,158	52,000	61,712	53,000	53,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金	水産基盤整備事業補助金	0.5	157,079	35,079	20,000	27,000	25,000	25,000
	地方債	合併特例債、過疎債		128,900	18,000	28,500	30,800	28,000	26,600
	その他特財			0					
	一般財源			57,891	17,079	3,500	3,912	0	1,400
	年度別事業内容(事業量)				<ul style="list-style-type: none"> ・南島原市機能保全計画策定(水域施設) 21,268千円 ・有家漁港 28,890千円 ・有家漁港 12,000千円 ・実施測量設計 8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・深江漁港 11,000千円 ・南有馬漁港 41,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・南有馬漁港 65,488千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・貝崎漁港 底質調査 1式 ・測量設計 1式 ・浚渫工事 1式 	<ul style="list-style-type: none"> ・貝崎漁港 底質調査 1式 ・測量設計 1式 ・浚渫工事 1式
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)			<ul style="list-style-type: none"> ・早崎漁港(久木山地区) 底質調査 1式 ・測量設計 1式 ・浚渫工事 1式 ・南島原市機能保全計画策定の見直し(水域施設) 	機能保全計画の見直しによる工事	機能保全計画の見直しによる工事				

整理番号	502	-	7	個別事業名	水産物供給基盤機能保全事業(水域工事)					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	指標名		機能保全事業(水域工事)整備率							指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		南島原市機能保全計画に基づく機能保全工事を図る。									
	活動指標	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R8	100	53.0%	現在までの事業進捗については、計画どおりに達成している。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	20	36	53	69	69	94	97	100		
		実績値	20	36	53	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	100%							
	成果指標	指標名		水域施設利用における漁船の事故発生件数							指標の単位	件
		指標の根拠(説明)		事業実施により漁船の事故発生を防止する。								
活動指標		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R8	0		水域施設における漁船事故の発生がなかったため、成果をあげているといえる。						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	0	0	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
途中評価		観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	水産基盤施設として適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、必要不可欠である。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		機能保全工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	機能保全工事は、多額の費用を要するため、補助事業を活用し維持管理することが最善の手法である。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			事業の着手に際して、地元漁業者及び漁協へ説明を行っていることから、関係漁業者との協議は十分得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	機能保全工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			機能保全工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	水産基盤施設として適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、機能保全計画を策定し事業を実施しているが、事業を廃止した場合は、事業費の全額を一般財源になるため、市の財源に大きな負担となる。また、平成28年度に機能保全計画を策定しているが、年数が経過していることもあり見直しの時期にきている。今年度、策定の見直し補助対象である説明があつているので、計画の見直しについて県の担当者と協議をしていきたい。なお、補助事業の要件等にあてはまるかは協議を進めていく必要がある。その後、保全計画の見直しにより事業計画を検討していく。											
	課題	本事業の実施にあたって、9月～翌年3月までの期間は、ワカメ養殖のため工事制限がある。										
解決策	地元漁業者と漁協と協力、調整し、制限期間内で事業を進めていきたい。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	ワカメ養殖との調整により年度内の完成は難しい状況であるため、繰越工事による貝崎漁港の完成を目指し、早崎漁港(久木山地区)の実施に向けて協議を進める。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	早崎漁港(久木山地区)の令和6年度補助事業採択に向け、引き続き事業を継続する。											
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分	事前評価	所 管 部 局	農林水産部	
				実 施 区 域	南有馬町	所 管 課 (室)	水産課	
予算事業番号	14522	予算事業名	漁港海岸整備事業	担 当 班		水産班		
個別事業名	02 南有馬漁港海岸(護岸1)整備工事	事業主体	南島原市	会 計 区 分	1 一般会計			
事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度 (未定年間)			款 (名 称)	6 農林水産業費			
総合計画	基本柱	3.産業経済		項 (名 称)	3 水産業費			
	政策	2.水産業の振興		目 (名 称)	3 漁港建設費			
	施策	1.生産基盤の整備(水産業)		根拠計画	海岸長寿命化計画			
	施策細分	3-2-1-①良好な漁場づくり		重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>南島原市の漁港施設は、1960年代以降の高度経済成長時に整備された施設が多く、海岸保全施設においては、経年による施設老朽化が進んでおり、改良・更新の時期を迎えている。そこで、令和2年度に海岸施設の適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。海岸施設の長寿命化計画に基づき、下記海岸保全施設の整備を行う。</p> <p>・南有馬漁港海岸護岸1 L=120.0m</p>			初年度	<p>・南有馬漁港海岸護岸工事 L=120.0m ・測量試験費 1式</p>			
				前年度からの変更	事業期間の見直し			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			50,000			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	緊急自然災害防止対策事業債		25,000				
	その他特財			0				
	一般財源			25,000	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・南有馬漁港海岸護岸工事 L=120m 測量試験費 1式				
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)			・南有馬漁港海岸護岸工事 L=120m 測量試験費 1式					

整理番号	502	-	8	個別事業名	南有馬漁港海岸(護岸1)整備工事					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		海岸保全施設整備率						指標の単位	%
		指標の根拠(説明)		南島原市海岸長寿命化計画に基づく保全工事を図る。							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			R5	100	0.0%	令和5年度から実施予定のため、現時点の成果はない。					
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値				100					
		実績値									
		年次達成率									
		変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名		台風・波浪時における背後地の災害件数。						指標の単位	件
指標の根拠(説明)		年間の台風・波浪時における背後地の災害件数。									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		R5	0		令和5年度から実施予定のため、現時点の成果はない。						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分	目標値				0						
	実績値										
	年次達成率										
	変更前の目標値(変更理由)										
事前評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	海岸保全施設として適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、必要不可欠である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			海岸保全施設の維持工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	海岸保全工事は、多額の費用を要するため、起債事業及び補助事業を活用し維持管理することが最善の手法である。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			事業の着手に際して、地元漁業者及び漁協へ説明を行っていることから、関係漁業者との協議は十分得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	海岸保全施設の維持工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			海岸保全施設の維持工事であるため、地元漁業者の他は関係団体等の連携する必要はない。					
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	海岸保全施設として適切な機能を発揮し、効果的かつ効率的な維持管理により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、機能保全計画を策定し事業を実施しているが、事業を廃止した場合は、背後地への被害が懸念される。										
	課題	護岸については、水産課管理であるが、背後地の公園は都市計画課管理となっている。工事の実施にあたっては、背後地部分の施工が必要であるが、公園内の用地が民地となっていることから、用地取得が条件となる。しかしながら、登記名義人は4人であるが相続が発生しており36人が相続人となっている。現在、都市計画課で寄付同意の書類を集めている状況であるが、すべての書類が揃っていない状況である。引き続き、所有権移転手続きを都市計画課で進め、用地取得が可能となれば、工事に着手したい。財源については、緊急自然災害防止対策事業債の活用ができないか検討したい。									
解決策	公園内の用地取得作業を進める。(都市計画課)財源の検討										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討		
備 考	工事実施可能となった場合には、緊急に護岸の整備が必要であるため、単年度で対応したい。 公園内の民間所有者の施工同意が得られることなど、事業実施前の諸条件を全てクリアした場合に予算要求を認める。また、財源についても事前に財政課と協議すること。										

【添付資料】

資料①	一般公表
資料②	一般公表
資料③	一般公表

資料④	一般公表
資料⑤	一般公表
資料⑥	一般公表

(添付資料の1ページ)

資料① 南有馬漁港海岸（護岸1）の現状

対象地域の状況

【現況】

- 対象施設は、古野公園の護岸である。
- 古野公園は、国道251号線沿いに位置し、公園としては勿論、ドライブ中の休憩スペースとしても利用されている。
- 対象施設の近隣には、国指定史跡で世界遺産候補にもなっている原城跡のほか、城跡や古戦場跡などの歴史的に価値のある史跡が多く存在する地域である。
- 対象施設は海沿いに位置し、前面には遠浅の美しい海浜が広がっている。また、公園内や周辺の神社には桜などの植物が植えられており、風光明媚な地域となっている。

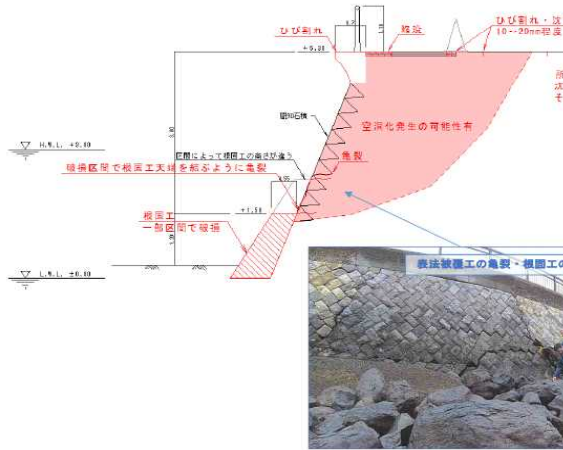
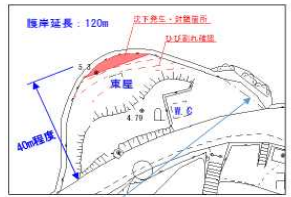


【現状と問題点】

- 対象施設の根固工が一部区間（4.0m程度）破損しており、表法被覆工や天端被覆工には、吸出しによる空洞化が原因と見られる亀裂（石積の崩れ）、ひび割れ、沈下、陥没などが見られる。
- 現在沈下が発生している区域を立ち入り禁止にしているが、その背後にもひび割れが発生しており、空洞化が広範囲に及んでいる可能性がある。

【対策工実施時の課題】

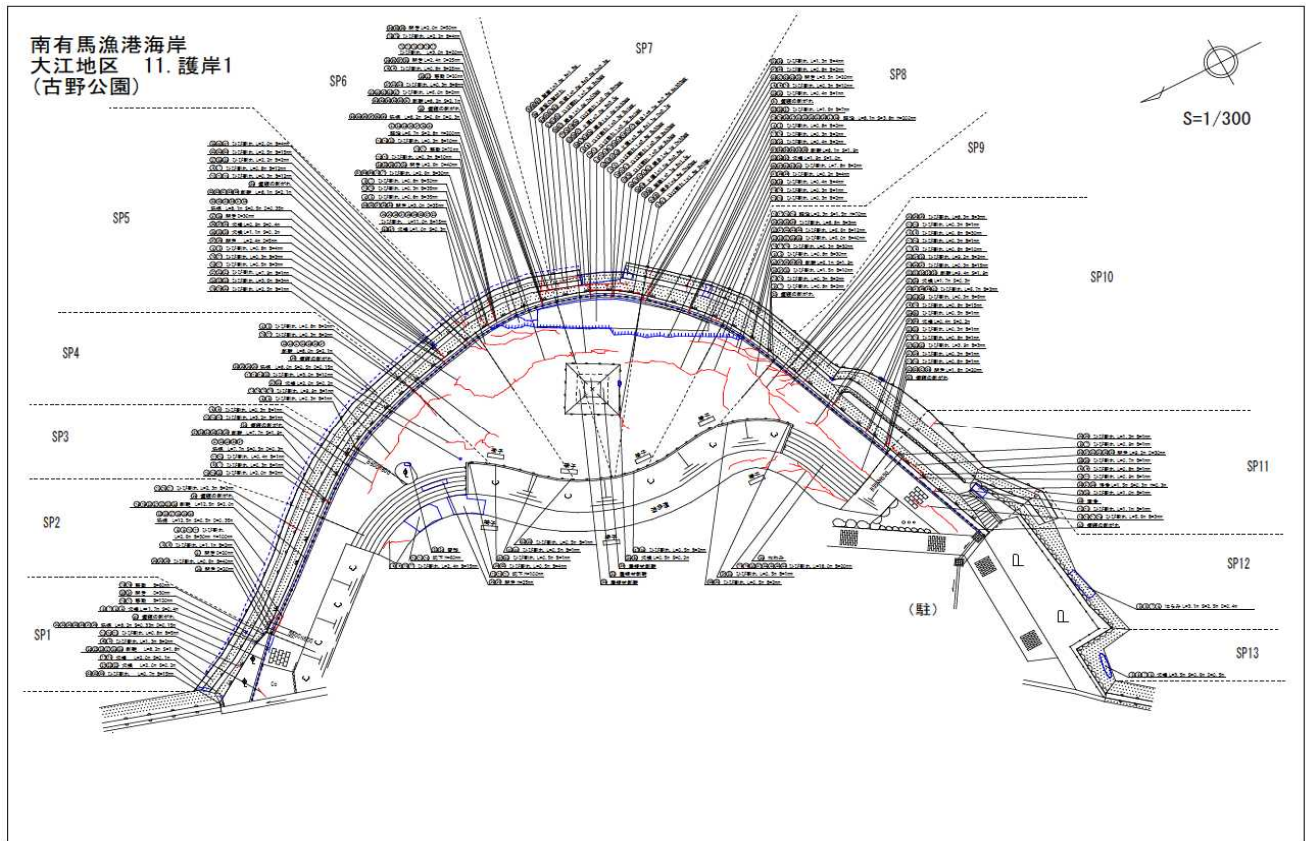
- 古野公園は海岸沿いに位置し、近隣には国指定史跡で世界遺産候補にもなっている原城跡がある風光明媚な地域である。そのため景観にも配慮する必要がある。
- 対策工実施の際は、公園を封鎖する必要がある。
- 空洞化の範囲によっては、掃取部分やトイレまで撤去が必要である。
- 施設前面の水深が浅いため、作業船の侵入が困難である。



所々にひび割れが確認できる。沈下が発生している区間のみならず、その背後まで空洞化が発生している可能性がある。

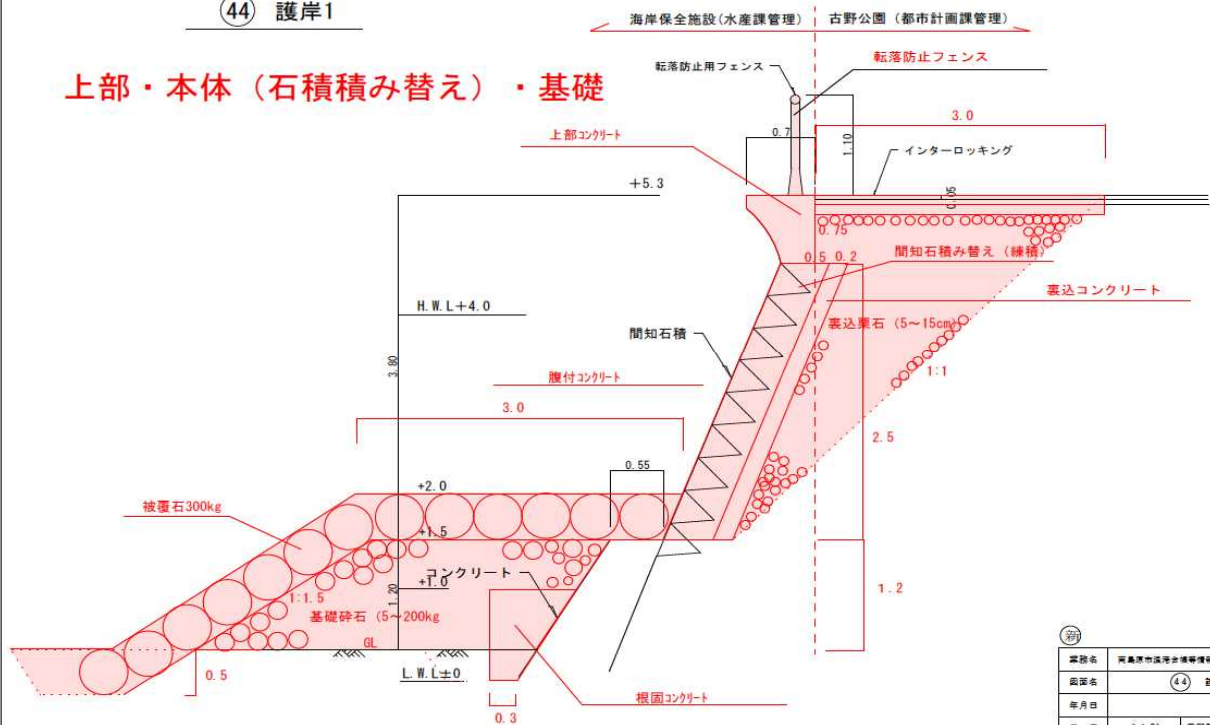


資料① 平面図・整備案



④ 護岸1

上部・本体（石積積み替え）・基礎



図名	南有馬漁港沿岸整備計画図(水産課管理)		
図番	④	護岸1	
年月日			
尺度	S=1/50	図番	第1之内
会社名	株式会社 光輝		
事務所名	南有馬市		

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	農林水産部
所管課(室)	農村整備課

予算事業番号	14202	予算事業名	農業生産基盤整備事業	評価区分	途中評価	担当班	農村整備班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.農林業の振興			款(名称)	6	農林水産業費	
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)			項(名称)	1	農業費	
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備			目(名称)	6	農村整備費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 土地改良区が管理する県営土地改良事業等により造成された農業水利施設については、古いもので30年を経過するものもある。軽微な修繕を行った施設もあり、今後、経年劣化による揚水機やファームボンドの故障が起きた場合には、営農に大きな影響を与えることになる。 また、土地改良区が、農業水利施設維持更新事業を活用するには、管理者の日常的な管理とともに、機能保全計画の策定が義務づけられている。</p> <p>②解決策 土地改良区が機能保全計画を策定するにあたり、令和7年度までの国費100%補助事業を活用し、専門家による定期的な診断調査をおこない保全計画を作成して、今後の維持更新事業に向けて検討する。</p>	<p>①事業の目的 事業概要のとおり</p> <p>②事業の対象 土地改良区</p> <p>③事業の概要 専門家による定期的な診断調査を行い、劣化予測、対策工法、対策時期、対策費用、施設監視計画などをまとめ、機能保全計画を策定する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	64,900	0	0	6,400	8,200	8,200
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	64,900			6,400	8,200	8,200
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金						
県支出金	長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業	100%	64,900		6,400	8,200
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			0	0	0	0
年度別事業内容				加圧機場 1施設 排水機場 1施設 (島原深江、有馬干拓)	用水機場 4施設 (有馬干拓)	用水機場 4施設 (有馬干拓)
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	用水機場 2施設 ファームボンド 1施設 (布津北部、清谷)	用水機場 3施設 (尾上、白木野)	用水機場 17施設 (概ね現在基盤整備実施中以外の地区)			
特定財源の状況	長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金 補助率100%					

予算事業の数値目標	活動指標名	土地改良区の農業水利施設			指標の単位	カ所(施設)				
	指標の根拠(説明)	農業水利施設ごとに計画的な更新事業を行うため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		R07	29	6.9%	毎年					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値			2	4	3	3	17		
	実績値			2	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率			100%						

整理番号		503 - 1		予算事業名		農業生産基盤整備事業		事業区分		ハード事業	
番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額							
予算事業を構成する個別事業	07	長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金(土地改良区)	8,200	8,200							
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度									
	事業概要	老朽化した農業水利施設の調査・診断を行い、施設の長寿命化、更新時期の集中を回避するための県営事業にかかる市補助金。			実施機関 評価	継続	評価の 理由				
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度									
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度									
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	土地改良区が、今後、農業水利施設の更新事業を実施するにあたり、機能保全計画を策定することが農業水利施設維持更新事業の条件となる。今回の国費100%の事業を活用し機能保全計画を策定することにより、改良区にとって維持管理経費の削減を図ることができる。また、維持更新事業については、今後の調査、計画により方向性が決まってくる。			
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	○	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとする。			

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		農 林 水 産 部	
予 算 事 業 番 号				14209		予 算 事 業 名		農 業 施 設 整 備 事 業		農 村 整 備 課	
個 別 事 業 名				02 農道維持管理事業		事 業 主 体		南 島 原 市		農 地 防 災 班	
事 業 期 間				平 成 18 年 度 ~ 令 和 未 定 年 度 (- 年 間)		実 施 区 域		市 全 域		担 当 班	
総 合 計 画	基 本 柱			3.産業経済		算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計	
	政 策			1.農林業の振興		項 (名 称)		6 農林水産業費			
	施 策			1.生産基盤の整備(農林業)		目 (名 称)		1 農業費			
	施 策 細 分			3-1-1-②農道・林道の維持・管理		根 拠 計 画		-			
重点プロジェクト						←選択不要					
戦略該当						←選択不要					
事業の概要 市管理農道に係る路面補修や側溝整備、交通安全施設の設置等の維持管理を効率かつ計画的に実施し、安全な交通の確保や、市民の安全・安心な生活を守ることを目的とする。 ・維持工事 N=1式						次年度 事業の内容		維持工事 N=5件			
						前年度からの変更		「前年度から変更なし」			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)			
								当初予算額	決算見込み額		
	事業費 (千円)			249,353	158,466	13,374	11,513	6,000	6,000		
	財源内訳										
	補助金等の名称										
	補助率										
	国庫支出金			0							
	県支出金			0							
	地方債			0							
	その他特財			0							
一般財源			249,353	158,466	13,374	11,513	6,000	6,000			
年度別事業内容(事業量)			維持補修工事 249,353千円 (*166件)	維持補修工事 158,466千円 (119件)	維持補修工事 13,374千円 (9件)	維持補修工事 11,513千円 (5件)	維持補修工事 6,000千円 (3件)	維持補修工事 6,000千円 (3件)			
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)			維持補修工事 (5件)	維持補修工事 (5件)	維持補修工事 (5件)	維持補修工事 (5件)	維持補修工事 (5件)	維持補修工事 (5件)			

整理番号	503	-	2	個別事業名	農道維持管理事業						事業区分	普通建設事業
事業の 数値目標	活動指標	指標名		維持工事件数						指標の単位	件	
		指標の根拠(説明)		維持工事における工事完成の件数を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			毎年	5	100.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	区分	目標値	7	9	5	3	5	5	5	5	5	
		実績値	7	9	5	変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率	100%	100%	100%							
		指標名		事業進捗率						指標の単位	%	
	成果指標	指標の根拠(説明)		維持工事における年度の予算に対する執行率を指標とする。								
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		毎年	100	98.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため成果指標数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分		目標値	100	100	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	97	98	変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率	100%	97%	98%								
	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
途中評価	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	農道施設の老朽化や市民からの要望・連絡により、維持工事を行うことで、安全な交通の確保及び市民の安全・安心な生活を守るため、必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		本事業は、多様化する市民のニーズに対応し、農道施設の適正な維持管理を行うことを目的としているため、適応している。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	市が管理する農道施設については、農道管理者が行うべきであることから変えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		市民からの要望や連絡により維持工事を行い、安全・安心な生活の改善、確保を行うことから市民協働は得られている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	広域農道については、他事業により舗装、橋梁、トンネルの補修計画があり、連携しながら事業の進捗を図る。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		農道施設の老朽化が進んでおり、維持管理を効率的かつ計画的に行うことで、施設の長寿命化を図る。							
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、広域農道、農免道路等の農道施設の維持管理を効率的かつ計画的に行い、安全な交通の確保及び市民の安全・安心な生活に向けた環境の改善を目的としている。事業を廃止した場合には、上記の目的を果たせないことから、達成できない。											
	課題	広域農道、農免道路等の市が管理する農道施設構造物が経年劣化等による損傷箇所が増加している。また、法面や路肩には、草木が多く繁殖しており、車両通行の妨げや除草、伐採に係る費用が増大となる。										
解決策	道路側溝補修や路面補修等、安全な交通確保のため、計画的な維持工事を実施する。 道路草刈り作業員との連携を図り、計画的に枝木の伐採を行う。 防草シートや張コンクリート等の施工を行い、路肩保護の検討を行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
備考	適切な維持管理は必要であるが、本市の財政状況を鑑みれば、令和4年度当初予算からの増額は厳しいと言わざるを得ない。令和5年度予算要求にあたっては、緊急性等を勘案の上、事業費を精査して要求を行うこと。											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部
				所管課(室)	農村整備課
評価区分	途中評価	所管課(室)	担当班	農地防災班	
実施区域	布津町				
予算事業番号	14209	予算事業名	農業施設整備事業		
個別事業名	03 排水路整備事業(平之坂天ヶ瀬地区)	事業主体	南島原市		
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度 (6 年間)				
総合計画	基本柱	3.産業経済			
	政策	1.農林業の振興			
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)			
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備			
算科目	会計区分	1 一般会計			
	款(名称)	6 農林水産業費			
	項(名称)	1 農業費			
	目(名称)	6 農村整備費			
	根拠計画	-			
	重点プロジェクト	←選択不要			
	戦略該当	←選択不要			

事業の概要	<p>本地区は、市道新田船石原線の流末を含む流域を有する中山間地域の農地や雲仙グリーンロードから下流域は飯野地区の基盤整備地区であり、排水路は整備されているが断面不足により、近年における梅雨前線豪雨や集中豪雨等の大雨時には排水が集中し、周辺の農地や農業用施設等の甚大な災害が発生し、農業経営や農業用施設管理に支障をきたしている。さらには下流域に存在する家屋への浸水被害も発生している状況である。排水路を整備することにより、地域の立地条件に適した農業の活性化、農業経営の安定化、農業振興の推進を図るとともに、住民の生命財産を災害から守ることを目的とする。</p> <p>そのため、平成29年度から延長L=1310m、水路断面1200*1200~2000*2000の排水路整備に着手し、農村環境の改善、農業振興の推進及び、家屋浸水被害の減少に向けた事業進捗を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 L=1310m ・用地確定測量業務 L=1000m ・補償費算定業務(家屋移転補償) N=1式 ・排水路整備工事 L=1310m 断面1200*1200~2000*2000 (L型水路、擁壁工、ボックスカルバート、舗装工、など) ・交通安全施設工事 L=354m(防護柵工、附帯工、など) ・補償費(家屋移転補償) N=2件 	次年度 事業の内容	令和4年度に事業完了のため、実施なし。
			前年度からの変更

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額	
事業費	332,193			199,044	83,027	33,622	16,500	16,500	
財源内訳	補助金等の名称	補助率							
国庫支出金			0						
県支出金			0						
地方債	合併特例債	95%	307,900	188,900	78,800	24,600	15,600	15,600	
その他特財			0						
一般財源			24,293	10,144	4,227	9,022	900	900	
事業費	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 13,084千円 用地確定測量業務 16,500千円 補償費算定業務 5,296千円 排水路整備工事 281,461千円 防護柵工事(単独) 7,712千円 補償費(家屋移転補償2件)8,140千円	測量設計業務 13,084千円 補償費算定業務 5,296千円 排水路整備工事 178,389千円 補償費(家屋移転補償1件) 2,275千円	排水路整備工事 77,162千円 補償費(家屋移転補償費) 5,865千円	排水路整備工事 25,910千円 防護柵工事(単独) 7,712千円	用地確定測量業務 16,500千円	用地確定測量業務 16,500千円
	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	503	-	3	個別事業名	排水路整備事業(平之坂天ヶ瀬地区)						事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		整備延長						指標の単位	m		
		指標の根拠(説明)		排水路整備進捗における年度累計の供用開始(完成断面)の延長を指標とする。(繰越工事は完成年度とする)									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R4	1310	100.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		814	889	1,310	1,310					
	実績値		814	889	1,310	変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率		100%	100%	100%								
	成果指標	指標名		事業進捗率						指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		排水路整備進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R4	100	95.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値		60	85	95	100						
	実績値		60	85	95	変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率		100%	100%	100%								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	本地区は、集中豪雨等による大雨時には、周辺農地及び下流域の家屋に甚大な被害が発生しており、農地保全、農業振興の推進及び市民の生命財産を守ることが必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、起債事業を活用した農道整備を計画しており、整備の手法として適応している。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	本地区に雨水排水が集中する地形となっており、計画箇所には排水路の計画を行うことが最適であることから変えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			事業進捗には個人用地の提供が必要であるが、地元への事業説明により用地提供の承諾を得られ事業着手を行っていることから、市民協働は得られている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	事業完了後は、雨水排水による被害の軽減が行われることから、農地の環境保全が保たれる。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			排水路の整備をすることにより、地域の立地条件に適した、農作業の効率化、生産性の向上、農業経営の安定化及び農業振興の推進を図る。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		本排水路整備事業は、地域の懸案事項である、大雨時の農地災害防止や下流域の家屋浸水被害を軽減し、地区の農作業の効率化、生産性の向上、農業経営の安定化を図り、農業振興の推進を図ること及び、市民の生命財産を災害から守ることを目的としている。事業を廃止した場合には、上記の目的を果たせないことから、農村環境の改善、国土の保全が達成できない。											
課題		①地域の排水路整備にあたり、計画流域等を精査し確認する必要がある。 ②下流域には、海産物養殖が行われていることから、排水路工事期間に制限がかかる。											
解決策	①測量設計業務委託により確認及び計画を行う。 ②地元漁協及び漁業関係者と協議、調整を密に行い工事の進捗を図る。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込				
	過去の集中豪雨等により、関係流域付近で多数の災害が発生しており、地域の農業を守って行くためには、早急な整備が必要である。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込				
	用地確定測量の終了をもって、本事業を完了する。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部				
				所管課(室)	農村整備課				
評価区分	途中評価	実施区域	担当班	農地防災班					
予算事業番号	14209	予算事業名	農業施設整備事業						
個別事業名	10 農業用施設整備事業(有馬干拓排水路整備)	事業主体	南島原市						
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度 (4 年間)								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	1.農林業の振興							
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)							
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備							
算科目	会計区分	1 一般会計							
	款(名称)	6 農林水産業費							
	項(名称)	1 農業費							
	目(名称)	6 農村整備費							
	根拠計画	-							
	重点プロジェクト	←選択不要							
	戦略該当	←選択不要							
事業の概要	次年度事業の内容	令和4年度に事業完了のため、実施なし。							
	前年度からの変更	「前年度から変更なし」							
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)		62,952	5,576	0	7,376	50,000	50,000	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	緊急自然防止対策事業債	100%	57,300		7,300	50,000	50,000	
	その他特財			0					
	一般財源			5,652	5,576	0	76	0	0
	年度別事業内容(事業量)		概略設計業務 3,024千円 基本構想業務 2,552千円 測量設計業務 7,376千円 排水路整備工事 50,000千円	概略設計業務 3,024千円 基本構想業務 2,552千円		測量設計業務 7,376千円	排水路整備工事 50,000千円	排水路整備工事 50,000千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	503	-	4	個別事業名	農業用施設整備事業(有馬干拓排水路整備)					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		整備延長					指標の単位	m	
		指標の根拠(説明)		用排水路整備進捗における年度累計の供用開始(完成断面)の延長を指標とする。(繰越工事は完成年度とする)							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R4	500	0.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	0	0	500					
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	-	-						
		指標名		事業進捗率					指標の単位	%	
	成果指標	指標の根拠(説明)		用排水路整備進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
R4		100	21.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値	9	9	21	100					
	実績値	9	9	21	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	100%	100%	100%							
	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
途中評価	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	農業基盤施設である用排水路の整備を行うとともに、雨水対策を講じ地域の冠水被害を軽減するために必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			雨水対策を講じるうえで、農業用排水路整備は欠かせない手法である。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		B	農業用排水路整備には、水利状況の把握は欠かせない要件であり代えられない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない			北岡地区は宅地も点在しており、農業用排水路整備についての理解が得られるよう注力する必要がある。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		B	水利組合等の管理団体との協議が必要である。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			現在の水利状況の把握を行ったうえで、整備することとしており、受益面積や対象者が増える余地はない。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	近年の予測できない豪雨により、農地・農業用施設への被害を招き、維持管理や営農に支障をきたしている状況である。農業用排水路整備などの雨水対策を講じない場合は、さらに被害が拡大し、農地の保水管理、農業用施設の維持管理に大きな影響を与えることとなり、経営形態の変更を余儀なくせざるを得ない状況も推測され、地域の営農に甚大な支障をきたす。										
	課題	水利状況の把握が必要不可欠であり、地元の水利組合及び営農者などの関係団体と協議を要する。									
解決策	水利状況の把握には、地元の水利組合及び営農者などへの説明会を実施し、現地調査への協力をお願いする。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	B	評価区分	今年度完了見込		
	(所管課における今後の方針など)	有馬干拓地区を含めた北岡地区の雨水対策は、地域営農の観点から必要不可欠な事案であり、用排水路整備が早急に求められている。									
二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	B	評価区分	今年度完了見込			
	(計画性の総合評価と方針決定)	一次評価のとおりとし、本年度で本事業を終了するため、適切な工事執行に努めること。									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		農 林 水 産 部					
予 算 事 業 番 号				14210		予 算 事 業 名		農 業 用 施 設 等 整 備 支 援 事 業		農 村 整 備 課					
個 別 事 業 名				02 農 業 用 施 設 等 小 規 模 整 備 支 援 事 業		事 業 主 体		受 益 者		農 地 防 災 班					
事 業 期 間				平 成 18 年 度 ~ 令 和 未 定 年 度 (- 年 間)		実 施 区 域		市 全 域		担 当 班					
基 本 柱				3.産 業 経 済		会 計 区 分		1 一 般 会 計							
政 策				1.農 林 業 の 振 興		款 (名 称)		6 農 林 水 産 業 費							
施 策				1.生 産 基 盤 の 整 備 (農 林 業)		項 (名 称)		1 農 業 費							
施 策 細 分				3-1-1-① 生 産 基 盤 の 整 備		目 (名 称)		6 農 村 整 備 費							
総 合 計 画						根 拠 計 画		-							
						重 点 プ ロ ジ ェ 外		← 選 択 不 要							
						戦 略 該 当		← 選 択 不 要							
事 業 の 概 要				<p>本事業は、農業生産力の増強と経営基盤の強化、整備拡充を図るため、農業用施設の整備、補修について、補助金を交付し、地域の立地条件に適した農業の活性化、農業経営の安定化、農業振興の推進を図ることを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業新設改良、舗装及び補修事業 ・かんがい用排水施設整備事業 ・ほ場整備事業 ・ため池整備事業 ・渇水対策事業 		次 年 度		農 業 用 施 設 等 小 規 模 整 備 支 援 補 助 金 交 付 N=21 件							
						前 年 度 からの 変 更		「前年度から変更なし」							
事 業 費				区 分		全 体 計 画		令 和 元 年 度 以 前		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度 (本 年 度)	
				事業費 (千円)		406,330		173,378		29,840		28,112		25,000	
				財源内訳		補助金等の名称		補助率							
				国庫支出金		0		0		0		0		0	
				県支出金		0		0		0		0		0	
				地方債		0		0		0		0		0	
				その他特財		0		0		0		0		0	
				一般財源		406,330		173,378		29,840		28,112		25,000	
				年度別事業内容(事業量)		補助金交付 436,330千円 489件		補助金交付 173,378千円 246件		補助金交付 29,840千円 28件		補助金交付 28,112千円 26件		補助金交付 25,000千円 21件	
				年度別事業内容(事業量)		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件	
				区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		令 和 9 年 度	
				年度別事業内容(事業量)		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件		補助金交付 21件	
				区 分		令 和 10 年 度 以 降									
				年度別事業内容(事業量)		補助金交付 21件									

整理番号	503	-	5	個別事業名	農業用施設等小規模整備支援事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		補助金交付件数					指標の単位	交付件数	
		指標の根拠(説明)		農業用施設整備、補修における年度の補助金交付件数を指標とする							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
			毎年	28	92.9%	各年度の事業計画により進捗を図るため活動比率数値となる					
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値	28	28	28	21	21	21	21	21	21
		実績値	28	28	26	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	100%	100%	93%						
	成果指標	指標名		事業進捗率					指標の単位	%	
		指標の根拠(説明)		農業用施設整備、補修における年度の予算に対する執行率を指標とする							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		毎年	100	94.0%	各年度の事業計画により進捗を図るため活動比率数値となる						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	99	94	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	100%	99%	94%							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	農業用施設の老朽化や受益者及び利用者からの申請により、地元施工を行うことで、農業振興を図るため、必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、多様化する市民のニーズに対応し、農業施設の適正な維持管理を行うことを目的としているため、適応している。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	農業用施設の維持管理は、受益者及び利用者で行うこととなることから、代えられない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			受益者や利用者、管理組合からの申請となることから、市民協働は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	里道、水路等は公共施設であり、利用目的により他部署の補助金との連携を図り、事業進捗を図る。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			農業用施設の老朽化が進んでおり、維持管理を効率かつ計画的に行うことで、農業経営の安定化を図る。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、農業用施設の整備、補修を行うことにより、利便性の向上及び地域の立地条件に適した、農業経営、農業振興の推進を図ることを目的としている。事業を廃止した場合には、上記の目標を達成できないことから、達成できない。										
	課題	補助金交付率が5割から8割としたことにより、地元からの整備、補修の要望や申請が近年増加し、予算に限りがあることから、申請年度に交付決定ができない件数が増えてきており、農業環境の改善が遅れている。									
解決策	・被災した施設については、災害復旧事業申請の検討。また、原材料支給事業等の適用を検討し事業費の増大を軽減する。 ・年々申請数が増加していることから、予算の拡充を検討する。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	本事業は、農作業の効率化、施設利用の利便性の向上、農業経営の安定化及び農業振興の推進を図ることを目的とすることから、事業の効果は絶大である										
備 考	二次評価 (計画的の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	一次評価のとおりとする。 なお、令和5年度予算要求にあたっては、令和4年度当初予算額を基準として要求すること。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部
				所管課(室)	農村整備課
評価区分	途中評価	所管課(室)	担当班	農地防災班	
実施区域	北有馬町				
予算事業番号	14211	予算事業名	農道整備事業		
個別事業名	05 農道整備事業(北有馬平山地区2工区)	事業主体	南島原市		
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度 (5 年間)				
総合計画	基本柱	3.産業経済			
	政策	1.農林業の振興			
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)			
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備			
評価区分	途中評価	所管課(室)	担当班	農地防災班	
実施区域	北有馬町				
予算科目	会計区分	1 一般会計			
	款(名称)	6 農林水産業費			
	項(名称)	1 農業費			
	目(名称)	6 農村整備費			
	根拠計画	-			
	重点プロジェクト	←選択不要			
	戦略該当	←選択不要			

事業の概要	<p>本農道は、県道小浜北有馬線と市道折木線の間中に位置し、雲仙グリーンロードへ連結する重要な農道であり、農耕車両の利用のみではなく、農作物の流通経路や生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め、多くの交通量がある。また、農道を整備することにより本来の目的である、農作業の効率化、生産性の向上、農業経営の安定化を図る。</p> <p>そのため、平成28年度から平成30年度に平山地区として、延長L=220m、道路幅員W=7.0mの農道改良を完了し、現在、継続事業として平山地区2工区の延長L=240m区間の整備に着手し、安全な通行の確保及び農村環境の改善に向けた事業進捗を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 L=240m ・道路改良工事 L=240m W=7.0m(擁壁工、排水工、橋梁工、舗装工、など) ・用地買収 A=373.4㎡(7名9筆) ・補償費(電柱移転) N=1式 ・補償費(用地買収雑費) N=1式(7名) 	<p>次年度</p> <p>事業の内容</p> <p>令和4年度に事業完了のため、実施なし。</p>
	<p>前年度からの変更</p> <p>「前年度から変更なし」</p>	

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額
事業費	144,822			19,307	19,892	55,623	50,000	50,000
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債	合併特例債	95%	137,400	18,200	18,900	52,800	47,500	47,500
その他特財			0					
一般財源			7,422	1,107	992	2,823	2,500	2,500
年度別事業内容(事業量)	測量設計業務 15,639千円 道路改良工事 56,817千円 橋梁工事 69,323千円 用地買収641千円 (A=373.4㎡筆) 補償費2,068千円 (電柱移転) 補償費334千円 (用地買収雑費)			測量設計業務 15,639千円 道路改良工事 2,600千円 補償費1,068千円 (電柱移転)	道路改良工事 5,217千円 橋梁下部工事 13,700千円 用地買収 641千円 補償費334千円 (用地買収雑費)	橋梁工事 55,623千円	道路改良工事 45,000千円 補償費5,000千円 (電柱移転)	道路改良工事 49,000千円 補償費1,000千円 (電柱移転)
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	503	-	6	個別事業名	農道整備事業(北有馬平山地区2工区)					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		整備延長					指標の単位	m		
		指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累計の供用開始(完成断面)の延長を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
				R4	240	30.4%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる					
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値		0	43	73	240					
		実績値		0	43	73	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率		-	100%	100%						
	成果指標	指標名		事業進捗率					指標の単位	%		
指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		R4	100	65.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値		13	27	65	100						
	実績値		13	27	65	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率		100%	100%	100%							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	本農道は、現況幅員W=4mと狭く、隣接する県道、市道及びグリーンロードは2車線の規格道路であり、安全な交通確保を行うため必要がある						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、起債事業を活用した農道整備を計画しており、整備の手法として適応している。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	本農道の拡幅計画は、南側の片側を拡幅する計画としており、北側の擁壁、水路は既存を活用する計画としていることから、事業費の削減を行っている。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			事業進捗には個人用地の提供が必要であるが、地元への事業説明により承諾を得られ、用地買収が完了したことから、市民協働は得られている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	事業完了後は隣接する県道、市道及び雲仙グリーンロードへの通行接続がスムーズとなり、安全な交通の確保が達成できる。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			農道を整備することにより、地区全体の利便性を生かし、農業経営の効率化と生産性の向上が図られる。また、耕作放棄地の解消も見込まれる。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	<p>本農道改良は、隣接する県道、市道及び雲仙グリーンロードが2車線規格の道路であり、地域物流の輸送ルートとして大型車両を含み交通量が多い路線であることから、現道拡幅を行い安全、安心な通行の確保を目的としている。</p> <p>事業を廃止した場合には、車両通行の安全確保に向けた改善が達成できない。また、隣接する農地での作業効率の低下や農耕車両と一般大型車両との車両事故等が懸念される。</p>											
	課題	事業区間内の橋梁については部分拡幅を計画しているが、矢板打込を含め橋梁施工時には大型クレーン等を使用することとなり、現道の通行止め規制が発生し、農耕車両や一般車両、特に大型車両の迂回路確保が困難となる。										
解決策	警察や近隣住民、工事受注業者等、関係機関との協議、連携を密に行い、迂回路の選定を行う。 夜間工事も見据えた工事の進捗を図る。 交通規制看板による周知を徹底し車両への注意喚起、協力を得る											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込			
	農道を整備することにより、地区全体の農作業の効率化が図られ、農業経営と生産性の向上が図られる。また、耕作放棄地の抑制につながる。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込				
	一次評価のとおりとし、本年度で本事業を終了するため、適切な工事執行に努めること。											
備 考												

整理番号	503	-	7	個別事業名	農道整備事業(南有馬北岡地区)					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		整備延長					指標の単位	m	
		指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累計の供用開始(完成断面)の延長を指標とする							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R4	430	39.5%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	0	170	240					
		実績値	0	0	170	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	-	100%						
		指標名		事業進捗率					指標の単位	%	
	成果指標	指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
R4		100	58.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値	4	14	58	100					
	実績値	4	14	58	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	100%	100%	100%							
	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
途中評価	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	A	本農道は、現況幅員W=3mと狭く、大型化された農耕車両の通行に支障をきたし、農作物の運搬に苦慮しており、安全な交通確保を行うため必要がある					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、起債事業を活用した農道整備を計画しており、整備の手法として適応している。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	A	本農道の拡幅計画は、南側にハウスがあり移転補償費の削減を図るため、北側の片側を拡幅する計画としており、事業費の削減を行っている。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			事業進捗には個人用地の提供が必要であるが、地元への事業説明により承諾を得られ、用地買収が完了したことから、市民協働は得られている。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	A	事業完了後は、農耕車両の通行及び農作物の運搬がスムーズとなり、安全な交通の確保が達成できる。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			農道を整備することにより、地区全体の利便性を生かし、農業経営の効率化と生産性の向上が図られる。					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本農道改良は、地区全体の農作業の効率化、生産性の向上、農業経営の安定化を図り、現道拡幅を行い安全、安心な通行の確保を目的としている。事業を廃止した場合には、地域全体の農作業の効率及び農業経営の低下が見込まれ、農村環境の改善が達成できない。また、農耕車両や一般車両との車両事故等が懸念される。										
	課題	文化財調査試掘が令和3年度に予定されており、調査結果次第では本調査の必要があることから、事業の進捗が遅れる可能性がある。									
解決策	地元関係者に文化財調査の結果により、事業計画期間が変更になった場合についての説明を行い、了承・協力を得る。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込		
	農道を整備することにより、地区全体の農作業の効率化が図られ、農業経営と生産性の向上が図られる。また、耕作放棄地の抑制につながる。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込			
	一次評価のとおりとし、本年度で本事業を終了するため、適切な工事執行に努めること。										
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		農林水産部											
				所管課(室)		農村整備課											
予算事業番号				14211		予算事業名		農道整備事業									
個別事業名				08 農道整備事業(上谷農道)		事業主体		南島原市									
事業期間				令和 2 年度 ~ 令和 5 年度 (4 年間)		評価区分		途中評価									
総合計画				基本柱		3.産業経済		実施区域		西有家町							
総合計画				政策		1.農林業の振興		担当班		農地防災班							
総合計画				施策		1.生産基盤の整備(農林業)		会計区分		1 一般会計							
総合計画				施策細分		3-1-1-①生産基盤の整備		款(名称)		6 農林水産業費							
								項(名称)		1 農業費							
								目(名称)		6 農村整備費							
								根拠計画		-							
								重点プロジェクト		←選択不要							
								戦略該当		←選択不要							
事業の概要				次年度		道路改良工事L=232m 橋梁工事N=1式											
				前年度からの変更		「前年度から変更なし」											
				区分		全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)			
														当初予算額		決算見込み額	
				事業費 (千円)		69,286						9,786		9,500		9,500	
				財源内訳													
				補助金等の名称													
				補助率													
				国庫支出金		0											
				県支出金		0											
				地方債 合併特例債		65,700						9,200		9,000		9,000	
				その他特財		0											
				一般財源		3,586		0		0		586		500		500	
事業費				年度別事業内容(事業量)		測量設計業務 9,786千円 用地測量業務 5,000千円 道路改良工事 44,000千円 橋梁工事 5,000千円 用地買収3,960千円 (A=2,200㎡(11筆) 補償費1,000千円 (電柱移転) 補償費540千円 (用地買収雑費)				測量設計業務 9,786千円		用地測量業務 5,000千円 用地買収 3,960千円 補償費(用地買収 雑費) 540千円		用地測量業務 5,000千円 用地買収 3,960千円 補償費(用地買収 雑費) 540千円			
				区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降	
				年度別事業内容(事業量)		道路工 橋梁工 補償費 (電柱移転)											

整理番号	503	-	8	個別事業名	農道整備事業(上谷農道)					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		整備延長					指標の単位	m	
		指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累計の供用開始(完成断面)の延長を指標とする							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R5	294	0.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	0	0	0	294				
		実績値	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	-	-						
		指標名		事業進捗率					指標の単位	%	
	成果指標	指標の根拠(説明)		農道整備進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
R5		100	14.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値	0	0	14	28	100				
	実績値	0	0	14	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	-	100%							
	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
途中評価	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	本農道は、現況幅員W=2.5mと狭く、農作業機械の大型化に対応できず、農作物の集出荷、生産資材等の運搬に支障をきたしており、農村環境の改善及び耕作放棄地の解消のため必要がある						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		本事業は、起債事業を活用した農道整備を計画しており、整備の手法として適応している。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	B	農道改良事業もしくは基盤整備事業による整備を行い、耕作放棄地の解消及び農業環境の改善を目的とすることから、現在の事務を省略できない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない		事業進捗には個人用地の提供が必要であるが、令和2年度に測量設計業務を計画しており、地元への十分な事業内容の説明を行い、承諾を得られるよう注力しなければならない。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある	C	本農道と隣接する、準用河川井龍川上流のほ場については、一部耕作放棄地が存在することから、地権者と協議を進めながら基盤整備事業及び農業用施設等小規模整備支援事業等と併せた事業進捗を図る。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		基盤整備事業によるほ場整備を主とし、未耕作地の解消に努め、農業環境の改善を図る。						
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本農道改良は、地区全体の農作業の効率化、生産性の向上、農業経営の安定化を図り、現道拡幅を行い安全、安心な通行の確保を目的としている。事業を廃止した場合には、地域全体の農作業の効率及び農業経営の低下が見込まれる。また、農作業機械の大型化に対応できず、農作業効率が悪いほ場については未耕作地化が急速に進む恐れがあり、農村環境の改善が達成できない。										
	課題	農道整備区間内の準用河川井龍川に架かる橋梁架設の計画について、河川管理者との工法協議及び施工方法の検討が必要。本農道上流のほ場については、一部耕作放棄地が存在している。									
解決策	管理課及び建設課との協議を行いながら、測量設計業務により検討、計画を実施する。地権者との協議を進めながら、基盤整備と併せた事業推進を図る。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	C	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	C	評価区分	継続		
備考	一次評価のとおりとする。事業の有効性を上げるため、一次評価にあるとおり耕作放棄地対策についても併せて行うことが望ましい。										

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部			
				所管課(室)	農村整備課			
				担当班	農地防災班			
予算事業番号	14211	予算事業名	農道整備事業					
個別事業名	11 橋梁補修事業	事業主体	南島原市					
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)							
総合計画	基本柱	3.産業経済						
	政策	1.農林業の振興						
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)						
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備						
評価区分	途中評価	実施区域	市全域					
算科目	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	6 農林水産業費						
	項(名称)	1 農業費						
	目(名称)	6 農村整備費						
	根拠計画	-						
	重点プロジェクト	←選択不要						
	戦略該当	←選択不要						
事業の概要	次年度	事業の内容						
	前年度からの変更	「前年度から変更なし」						
インフラ長寿命計画により、農林水産省が定めた、国土強靱化基本計画並びに土地改良長期計画に基づき、農道の適正な維持管理及び更新を着実に推進するため、令和2年度までに農道の個別施設計画(機能保全計画)の策定が義務付けされた。 南島原市が管理する広域農道(雲仙グリーンロード)及び農免道路の橋梁42橋について、老朽化する施設の維持・修繕費用の増大に対応するため、事後保全型から予防型としての対応をおこなうことにより、長寿命化を図り、安全で円滑な交通確保及び、第三者の事故防止を図るため、令和2年度に定期点検・診断を実施し個別施設計画を策定し、その結果を基に橋梁の補修・修繕工事の進捗を図る。 このため、農村整備課において、以下のとおり実施する。 ・橋梁補修詳細設計業務 N=42橋(GR32橋、農免道路10橋) ・橋梁点検調査業務 N=42橋(5年毎に実施する) ・橋梁補修・修繕工事 N=42橋 (GR32橋:PC橋25橋、鋼橋7橋 農免道路10橋:PC橋8橋、RC橋2橋) ※令和2年度に実施した橋梁点検の結果、橋梁健全度評価判定Ⅱ以上となり健全であった。次回(R7)の点検調査及び、個別施設計画(機能保全計画)の結果により、早急に補修を必要とする橋梁が発生した場合には優先順位を決定する		橋梁点検の結果、健全評価であるため、事業実施なし						
事業費		区分	全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
		事業費 (千円)					当初予算額	決算見込み額
		財源内訳	補助金等の名称	補助率				
		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	50%	4,004,606	13,606		
		県支出金			0			
		地方債	過疎債	100%	3,976,000			
		その他特財			0			
		一般財源			28,612	0	13,612	0
		年度別事業内容(事業量)	点検調査業務 57,218千円 詳細設計業務 840,000千円 橋梁補修工事 7,112,000千円 (42橋梁全体の補修を行う場合を想定)		点検調査業務 27,218千円 (1回目)			
		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
		年度別事業内容(事業量)			点検調査業務 (2回目)			残事業分の想定 42橋梁を補修した場合を想定 詳細設計 補修工事 ※5年毎の点検調査業務は含まない

整理番号	503	-	9	個別事業名	橋梁補修事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		橋梁補修・修繕完了						指標の単位	橋		
		指標の根拠(説明)		橋梁補修・修繕工事の進捗における年度累積橋梁数を指標とする									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R9	0	#DIV/0!	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)		0	0	0	0		
	年次達成率		-	-	-								
	成果指標	指標名		事業進捗率						指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		橋梁補修・修繕工事進捗(点検調査を含む)における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				R9	1	100.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値		0	0	1	1	1	1	1	1	1	
	実績値		0	0	1	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率		-	-	100%									
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	老朽化する施設の事後保全による更新ではなく、予防型により補修・修繕を行うことで、費用の増大に対応し、安全で円滑な交通確保を行うため必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、農山漁村地域整備交付金を活用した、維持・補修工事を計画しており、整備の手法として適応している。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業であるものの、施設の長寿命化に対応するため必要であることから、変えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			現時点において、関係団体等の協力は要しないが、交通規制等が必要であることから周知を行う。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	深江～布津区間においては、地方創生整備交付金事業との関連性があることから、他部署との協議、連携を密に事業の進捗を図る。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			広域農道の舗装補修及びトンネル補修も計画することから、さらなる安全な交通の確保を目指す。							
その他の観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	本事業は、橋梁の長寿命化を図ること及び現状の施設の状態を把握し、補修・修繕を行うことによって、更新時期の延伸及び補修にかかる費用の削減を目的としているものであり、事業を実施しなかった場合、将来においての施設更新費用の増大及び、崩壊、崩落等による人的被害や安全な交通の確保が困難となる。												
	課題	①広域農道、農免道路における、橋梁の補修、修繕には多額の費用を要することから、財源の検討が必要である。 ②橋梁の延長が長い橋が多く、また、橋梁の橋台、橋脚の高さが地盤からの高低差が大きいことから、仮設工の工法検討が必要である。 ③交通量が多いことから、橋梁の高欄、舗装補修時についての交通規制の検討が必要である。											
解決策	①他部署の事業との連携強化や関係機関との調整を図り、事業の進捗を行う。 ②③島原振興局、南島原警察署、コンサルタント等の関係機関と十分な協議を行い、円滑な業務遂行に取り組む。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	広域農道、農免道路の現在の利用は、農業者の利用のみではなく、生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量がある。橋梁については、供用開始から30年以上が経過し、老朽化が著しい施設も見受けられる。本事業は、個別施設計画(機能保全計画)に基づき、予防型の補修を行うことにより、今後数十年に渡り施設を保全し、安全な通行の確保を図れることから事業の効果を期待する。											
備 考	補助事業を活用した定期点検に努め、安全な農道環境の維持に努めること。												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	農林水産部				
				評 価 区 分	途中評価				
				所 管 課 (室)	農村整備課				
				実 施 区 域	市全域				
				担 当 班	農地防災班				
予算事業番号	14211	予算事業名	農道整備事業						
個別事業名	12 トンネル補修事業		事業主体	南島原市					
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)								
総合計画	基本柱	3.産業経済							
	政策	1.農林業の振興							
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)							
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備							
				会計区分	1 一般会計				
				款(名称)	6 農林水産業費				
				項(名称)	1 農業費				
				目(名称)	6 農村整備費				
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
事業の概要	<p>インフラ長寿命計画により、農林水産省が定めた、国土強靱化基本計画並びに土地改良長期計画に基づき、農道の適正な維持管理及び更新を着実に推進するため、令和2年度までに農道の個別施設設計画(機能保全計画)の策定が義務付けされた。</p> <p>南島原市が管理する広域農道(雲仙グリーンロード)のトンネル4箇所について、老朽化する施設の維持・修繕費用の増大に対応するため、事後保全型から予防型としての対応をおこなうことにより、長寿命化を図り、安全で円滑な交通確保及び、第三者の事故防止を図るため、令和2年度に定期点検・診断を実施し個別施設設計画を策定し、その結果を基にトンネルの補修・修繕工事の進捗を図る。このため、農村整備課において、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネル補修詳細設計業務 N=4箇所 ・トンネル点検調査業務 N=4箇所(5年毎に実施する) ・橋梁補修・修繕工事 N=4箇所 <p>※個別施設設計画(機能保全計画)の結果により、早急に補修を必要とするトンネルが発生した場合の優先順位を決定する</p>				次年度	事業実施なし。			
					前年度からの変更	「前年度から変更なし」			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			272,580		7,340	15,240		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	50%	131,975		1,855	7,620		
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	115,000					
	その他特財			0					
	一般財源			25,605	0	5,485	7,620	0	0
	年度別事業内容(事業量)			詳細設計業務 80,000千円 点検調査業務 33,950千円 3D調査業務 8,630千円 補修工事 150,000千円 (4トンネル全体の補修を行う場合を想定)	点検調査業務 (前金)3,710千円 3D解析業務 3,630千円	点検調査業務 15,240千円 (1回目)			
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)				詳細設計業務 (龍田隧道) 点検調査業務 3D解析業務	補修工事(龍田隧道)		残事業分の想定 3トンネルを補修した場合を想定 詳細設計 補修工事 ※5年毎の点検調査業務は含まない		

整理番号	503	-	10	個別事業名	トンネル補修事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		トンネル補修・修繕完了					指標の単位	箇所		
		指標の根拠(説明)		トンネル補修・修繕工事の進捗における年度累積トンネル数を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R9	1	0.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	-	-								
	成果指標	指標名		事業進捗率					指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		トンネル補修・修繕工事進捗(点検調査を含む)における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R9	45	17.8%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	3	8	8	8	8	23	45	45	
	実績値	0	3	8	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率	-	100%	100%									
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	老朽化する施設の事後保全による更新ではなく、予防型により補修・修繕を行うことで、費用の増大に対応し、安全で円滑な交通確保を行うため必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、農山漁村地域整備交付金を活用した、維持・補修工事を計画しており、整備の手法として適応している。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業であるものの、施設の長寿命化に対応するため必要であることから、変えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			現時点において、関係団体等の協力は要しないが、交通規制等が必要であることから周知を行う。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	トンネル補修について、本市での実績がなく、県を含め他部署との協議連携を密に事業進捗を図る。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			広域農道の舗装補修及び橋梁補修も計画することから、さらなる安全な交通の確保を目指す。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、トンネルの長寿命化を図ること及び現状の施設の状態を把握し、補修・修繕を行うことによって、更新時期の延伸及び補修にかかる費用の削減を目的としているものであり、事業を実施しなかった場合、将来においての施設更新費用の増大及び、崩壊、崩落等による人的被害や安全な交通の確保が困難となる。											
	課題	①広域農道における、トンネルの補修、修繕には多額の費用を要することから、財源の検討が必要である。 ②トンネル補修について、本市では実績がなく補修の工法検討が重要である。 ③交通量が多いことから、トンネルの補修時についての交通規制の検討が必要である。										
解決策	①他部局の事業との連携強化や関係機関との調整を図り、事業の進捗を行う。 ②③島原振興局、南島原警察署、コンサルタント等の関係機関と十分な協議を行い、円滑な業務遂行に取り組む。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		広域農道の現在の利用は、農業者の利用のみではなく、生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量がある。トンネルについては、供用開始から30年以上が経過し、老朽化が著しい施設も見受けられる。本事業は、個別施設計画(機能保全計画)に基づき、予防型の補修を行うことにより、今後数十年に渡り施設を保全し、安全な通行の確保を図れることから事業の効果を期待する。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		一次評価のとおりとする。										
備 考												

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	農林水産部	
				所管課(室)	農村整備課	
予算事業番号	14211	予算事業名	農道整備事業	実施区域	市全域	
個別事業名		13 舗装補修事業(通作条件整備・保全対策型)	事業主体	南島原市	担当班	農地防災班
事業期間		令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱	3.産業経済				
	政策	1.農林業の振興				
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)				
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備				
評価区分		途中評価		所管課(室)	農村整備課	
実施区域		市全域		担当班	農地防災班	
予算科目		会計区分	1 一般会計			
		款(名称)	6 農林水産業費			
		項(名称)	1 農業費			
		目(名称)	6 農村整備費			
		根拠計画	-			
		重点プロジェクト	←選択不要			
		戦略該当	←選択不要			

事業の概要	<p>南島原市が管理する広域農道は、島原半島の全域及び国県道と連結し、長崎県地域防災計画における第二次緊急輸送道路にも指定され、有事におけるライフラインとして重要な役割を担っている。また、農耕車両の利用のみではなく、農作物の流通経路や生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量があり、経年劣化による舗装面のひび割れ、沈下、わだち掘れが多数発生している。</p> <p>そのため、舗装における路面性状調査を実施し、計画的な維持補修を実施していくための維持管理計画を策定することにより、施設の長寿命化とライフサイクルコスト及び更新費用の低減を図り、安全で円滑な交通確保及び、第三者の事故防止を図るため、舗装補修の事業を行う。</p> <p>このため、農村整備課において、以下のとおり実施する。</p> <p>(有家～加津佐区間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面性状調査業務 L=22km ・舗装補修工事 L=22km <p>※維持管理計画(機能保全計画)の結果により、早急に補修を必要とする区間を選定し優先順位を決定する</p>	<p>次年度</p> <p>事業の内容</p> <p>舗装補修工事L=2000m</p>
	<p>前年度からの変更</p> <p>「前年度から変更なし」</p>	

区分	全体計画		令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	(千円)					当初予算額	決算見込み額
事業費	1,158,149			850	9,934	102,500	117,365
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金	農山漁村地域整備交付金、農村整備事業50%100%		583,919	425	8,694	50,000	57,300
県支出金			0				
地方債	過疎債	100%	544,800			50,000	57,300
その他特財			0				
一般財源			29,430	0	425	2,500	2,765
年度別事業内容(事業量)	路面性状調査・個別計画策定業務 40,784千円 (南島原第4地区) 舗装補修工事 1,089,865千円 (南島原第3地区) 単独工事 27,500千円			路面性状調査業務(前金) 850千円	路面性状調査業務 1,988千円 単独工事 7,946千円	舗装補修工事 100,000千円 単独工事 2,500千円	舗装補修工事 114,865千円 単独工事 2,500千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)	舗装補修工事 単独工事 南島原第3地区完了予定)	路面性状調査・個別計画策定業務 (南島原第4地区)	舗装補修工事 (南島原第4地区) 単独工事	舗装補修工事 (南島原第4地区) 単独工事	舗装補修工事 (南島原第4地区) 単独工事	残事業分の想定 加津佐～有家区間 L=22kmを完成した場合を想定 路面性状調査・個別計画策定業務 舗装補修工事 (残L=11.5km) 単独工事	

整理番号	503	-	11	個別事業名	舗装補修事業(通作条件整備・保全対策型)					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		舗装補修完了					指標の単位	m	
		指標の根拠(説明)		舗装補修工事の進捗における年度累積舗装延長を指標とする							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		R9	12500	2.4%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値	0	0	240	3,000	5,000	7,000	9,000	11,000	12,500
		実績値	0	0	300	変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率	-	-	125%						
		指標名		事業進捗率					指標の単位	%	
	成果指標	指標の根拠(説明)		舗装補修工事進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする							
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
R9		56	1.8%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値		0	1	1	11	21	30	38	47	56	
区分	実績値	0	1	1	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	100%	100%							
	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	老朽化する施設の維持管理計画を策定し、計画的な維持補修を行うことで、費用の増大に対応し、安全で円滑な交通確保を行うため必要である。					
(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		本事業は、農山漁村地域整備交付金及び農村整備事業 農道・集落整備事業を活用した、舗装補修工事を計画しており、整備の手法として適応している。							
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業であるものの、施設の長寿命化に対応するため必要であることから、変えられない。						
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			現時点において、関係団体等の協力は要しないが、交通規制等が必要であることから周知を行う。						
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	深江～布津区間においては、地方創生整備交付金事業との関連性があることから、他部署との協議、連携を密に事業の進捗を図る。						
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			広域農道のトンネル補修及び橋梁補修も計画することから、さらなる安全な交通の確保を目指す。						
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業は、舗装の長寿命化を図ること及び現状の施設の状態を把握し、維持管理計画により計画的な舗装補修を行うことによって、更新時期の延伸及び補修にかかる費用の削減を目的としているものであり、事業を実施しなかった場合、将来においての施設更新費用の増大及び、安全な交通の確保が困難となる。										
	課題	①広域農道における、舗装補修には多額の費用を要することから、財源の検討が必要である。 ②現在は大型車両の利用が多く、舗装構成及び工法検討が必要である。 ③交通量が多いことから、舗装の補修時についての交通規制の検討が必要である。									
解決策	①他部署の事業との連携強化や関係機関との調整を図り、事業の進捗を行う。 ②③島原振興局、南島原警察署、コンサルタント等の関係機関と十分な協議を行い、円滑な業務遂行に取り組む。										
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	(所管課における今後の方針など)	広域農道、農免道路の現在の利用は、農業者の利用のみではなく、生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量がある。舗装については、供用開始から30年以上が経過し、老朽化が著しい施設も見受けられる。本事業は、維持管理計画に基づき、補修を行うことにより、今後数十年に渡り施設を保全し、安全な通行の確保を図れることから事業の効果を期待する。									
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(計画性の総合評価と方針決定)	一次評価のとおりとする。									
備考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		農林水産部	
				所管課(室)		農村整備課	
				担当班		農地防災班	
予算事業番号	14211	予算事業名	農道整備事業		評価区分	途中評価	
個別事業名	14 舗装補修事業(地方創生道整備推進交付金)	事業主体	南島原市		実施区域	市全域	
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度 (5 年間)			予算科目	会計区分	1 一般会計	
総合計画	基本柱	3.産業経済		根拠計画	款(名称)	6 農林水産業費	
	政策	1.農林業の振興			項(名称)	1 農業費	
	施策	1.生産基盤の整備(農林業)			目(名称)	6 農村整備費	
	施策細分	3-1-1-①生産基盤の整備			重点プロジェクト	←選択不要	
				戦略該当	←選択不要		

事業の概要	<p>地域高規格道路「島原道路」の推進がなされ整備が進められているが、本市においては、島原市と隣接する深江町の一部区域のみとなっており、農産物輸送ルートとして利用されている広域農道との接続が課題となっている。また、地場産業の強化、市場拡大のため、周辺道路も含めたルートの再編・整備が必要となっている。一方、観光ルートである国道251号線においても、通行する車両の大型化、通行量の増加といった交通状況の変化により、国道を通行する歩行者や自転車利用者の事故の危険性が懸念される。このため、広域農道と市道の一体的な整備で、農産物輸送ルートの確保による地場産業の基盤強化、市道・農道を結ぶ自転車等を利用した観光アクセスルートによる広域交流によって生まれる地域住民との交流の拡大といった複合的な効果により、安心して安全な活力ある地域づくりを目指す。さらには、南島原市が管理する広域農道は、島原半島の全域及び国県道と連結し、長崎県地域防災計画における第二次緊急輸送道路にも指定され、有事におけるライフラインとして重要な役割を担っている。また、農耕車両の利用のみではなく、農作物の流通経路や生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量があり、経年劣化による舗装面のひび割れ、沈下、わだち掘れが多数発生している。</p> <p>そのため、安全で円滑な交通確保及び、第三者の事故防止を図るため、舗装補修の事業を行う。このため、農村整備課において、以下のとおり実施する。</p> <p>広域農道(深江～布津区間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務 L=7km ・舗装補修工事 L=7km 	<p>次年度</p> <p>事業の内容</p> <p>上水道課による水道管布設のため実施なし。</p>
	<p>前年度からの変更</p> <p>「前年度から変更なし」</p>	

区分	全体計画			令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)						当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
			450,000			13,068	200,000	286,932
国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	50%	225,000			6,534	100,000	143,466
県支出金			0					
地方債	過疎債	100%	222,700			4,300	100,000	143,400
その他特財			0					
一般財源			2,300	0	0	2,234	0	66
年度別事業内容(事業量)	路面性状調査・個別計画策定業務 13,068千円 舗装補修工事 436,932千円 (南島原第3地区) 単独工事 30,000千円					路面性状調査・個別計画策定業務 13,068千円	舗装補修工事 200,000千円	舗装補修工事 286,932千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)	上水道課による水道管布設のため実施なし			舗装補修工事	舗装補修工事			

整理番号	503	-	12	個別事業名	舗装補修事業(地方創生道整備推進交付金)					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		舗装補修完了					指標の単位	m		
		指標の根拠(説明)		舗装補修工事の進捗における年度累積舗装延長を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R7	7000	0.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	0	0	0	5,200	6,200	7,000			
	実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率	-	-	-								
	成果指標	指標名		事業進捗率					指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)		舗装補修工事進捗における年度累積の事業費に対する進捗率を指標とする								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			R7	100	3.0%	各年度の事業計画により工事進捗を図るため活動比率数値となる						
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値	0	0	3	67	67	89	100			
	実績値	0	0	3	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率	-	-	100%									
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	老朽化する施設を計画的に補修を行うことで、費用の軽減化を図り、安全で円滑な交通確保を行うため必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			本事業は、地方創生地域整備交付金を活用した、舗装補修工事を計画しており、整備の手法として適応している。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	多額の費用を要する事業であるものの、施設の長寿命化に対応するため必要であることから、変えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			現時点において、関係団体等の協力は要しないが、交通規制等が必要であることから周知を行う。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	有家～加津佐区間においては、農村整備事業 農道・集落整備事業との関連性があることから、県を含めた他部署との協議、連携を密に事業の進捗を図る。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			農村整備事業 農道・集落整備事業により、広域農道のトンネル、橋梁、舗装補修も計画することから、さらなる安全な交通の確保を目指す。						
そ の 他 の 観 点												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	<p>深江～布津区間においては、舗装の損傷状態が市内で著しく進行している区間であることから、早期に舗装補修を行い、上記事業の概要に記載した地域づくりを目的としているものであり、じぎょうを実施しなかった場合、安全な交通の確保が困難となる。</p>											
	課題	<p>①広域農道における、舗装補修には多額の費用を要することから、財源の検討が必要である。 ②現在は大型車両の利用が多く、舗装構成及び工法検討が必要である。 ③交通量が多いことから、舗装の補修時についての交通規制の検討が必要である。</p>										
解決策	<p>①他部局の事業との連携強化や関係機関との調整を図り、事業の進捗を行う。 ②③島原振興局、南島原警察署、コンサルタント等の関係機関と十分な協議を行い、円滑な業務遂行に取り組む。</p>											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	<p>広域農道の現在の利用は、農業者の利用のみではなく、生活に密着した一般道路としての利用が主となり、大型車両を含め多くの交通量がある。舗装については、供用開始から30年以上が経過し、老朽化が著しい施設も見受けられる。本事業は、地方創生整備交付金事業計画にに基づき、補修を行うことにより、今後数十年に渡り施設を保全し、安全な通行の確保を図ることから事業の効果を期待する。</p>										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
(計画性の総合評価と方針決定)	一次評価のとおりとする。											
備 考												